

平成26年度

# 東近江市の財務書類

～新公会計制度・総務省方式改訂モデル～

平成28年3月

東近江市総務部財政課

## はじめに

一般的に家計簿と同じ現金の出し入れに着目した現金主義、単式簿記の会計処理を行う現行の公会計では、将来にわたる資産、負債(借金)といったストックの財政状況や行政サービスに要する減価償却費なども含めたトータルコストが正確に把握できないことから、近年多くの自治体で複式簿記、発生主義などの企業会計的考え方を取り入れた財務諸表の整備が進められています。本市においても貸借対照表及び行政コスト計算書(旧総務省方式)を作成し分析を行ってきました。

しかし、平成 17 年 12 月に閣議決定された『行政改革の重要方針』により大きな転機が訪れ、この中で「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

そして、平成 18 年 5 月にこれまでの旧総務省方式バランスシートに代わる財務書類として、「新地方公会計制度研究会」から二つのモデル(基準モデルと総務省方式改訂モデル)が提案されました。

また、同年 8 月発表の『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針』で、「公会計の整備と資産・債務の適正な管理を含む情報開示の徹底を要請し、地方の自主自立に向けてのより一層積極的な行政改革の推進」を求めており、地方公共団体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を平成 21 年度中に作成し、必要な情報開示に取り組むこととされました。

こうした状況を踏まえ、本市は「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 21 年 3 月に平成 19 年度決算から普通会計ベースの財務書類4表を作成し、平成 22 年度決算から地方公共団体及び関連団体を含む連結ベースの財務書類4表を国の方針に基づき作成しました。

この度、平成 26 年度決算について普通会計ベース及び連結ベースで財務書類4表を作成しましたので公表します。

### 2つのモデルについて

#### ①基準モデル

固定資産台帳等に基づいて開始貸借対照表を作成し、ストック情報・フロー情報を公正価値(減価償却後再調達原価、市場価値など)で把握します。

さらに個別の取引情報を複式簿記・発生主義により記帳して作成します。

#### ②総務省方式改訂モデル

旧総務省方式と同様に地方財政状況調査(決算統計、以下決算統計で統一)や決算書など既存の資料を使用して推計値により財務書類を作成します。基準モデルの場合、開始の時点で固定資産台帳を整備する必要がありますが、総務省方式改訂モデルの場合、決算統計等の数値用して貸借対照表を作成するなかで固定資産台帳を段階的に整備し、最終的に整備された固定資産台帳の数値を貸借対照表に反映することができる地方自治体の事務負担を軽減したモデルとなっています。

※固定資産台帳・・・現在整備している公有財産台帳では把握していない情報(資産価値等)を含みます。

=目次=

I	作成基準について .....	1
II	普通会計財務書類4表について .....	3
	1 普通会計貸借対照表について .....	3
	2 普通会計行政コスト計算書について .....	7
	3 普通会計純資産変動計算書について .....	11
	4 普通会計資金収支計算書について .....	13
	5 財務書類4表の関係について .....	15
III	財務書類に基づく分析(普通会計ベース) .....	16
IV	連結財務書類4表について .....	19
	1 連結財務書類について .....	19
	2 連結の手法 .....	19
	3 連結貸借対照表について .....	20
	4 連結行政コスト計算書について .....	23
	5 連結純資産変動計算書について .....	26
	6 連結資金収支計算書について .....	27
V	今後に向けて .....	28
☆	資料(普通会計・地方公共団体全体・連結) .....	29

(注) 当報告書における各表は、いずれも表示単位での端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

# I 作成基準について

## (1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計・公営事業会計・一部事務組合・地方三公社・第三セクター等を含む市に関連する全ての団体が対象です。本市の連結対象会計、団体は下表のとおりです。

第三セクター等については、判断基準(※)に基づき条件を満たした場合に連結対象としています。

### 《財務書類4表の連結対象範囲》

〈会計等の種類〉	〈連結の対象範囲〉													
<table border="1"> <tr><td style="background-color: yellow;">普通会計</td></tr> <tr><td>一般会計</td></tr> </table>	普通会計	一般会計	<table border="1"> <tr><td>普通会計 財務書類4表</td></tr> </table>	普通会計 財務書類4表										
普通会計														
一般会計														
普通会計 財務書類4表														
<table border="1"> <tr><td style="background-color: yellow;">公営事業会計</td></tr> <tr><td>国民健康保険(事業勘定)特別会計</td></tr> <tr><td>国民健康保険(施設勘定)特別会計</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr> <tr><td>介護保険特別会計</td></tr> <tr><td>介護サービス特別会計</td></tr> <tr><td>簡易水道事業特別会計</td></tr> <tr><td>下水道事業特別会計</td></tr> <tr><td>農業集落排水事業特別会計</td></tr> <tr><td>公設地方卸売市場特別会計</td></tr> <tr><td>水道事業会計</td></tr> <tr><td>病院事業会計</td></tr> </table>	公営事業会計	国民健康保険(事業勘定)特別会計	国民健康保険(施設勘定)特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	介護サービス特別会計	簡易水道事業特別会計	下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公設地方卸売市場特別会計	水道事業会計	病院事業会計	<table border="1"> <tr><td>地方公共団体 財務書類4表</td></tr> </table>	地方公共団体 財務書類4表
公営事業会計														
国民健康保険(事業勘定)特別会計														
国民健康保険(施設勘定)特別会計														
後期高齢者医療特別会計														
介護保険特別会計														
介護サービス特別会計														
簡易水道事業特別会計														
下水道事業特別会計														
農業集落排水事業特別会計														
公設地方卸売市場特別会計														
水道事業会計														
病院事業会計														
地方公共団体 財務書類4表														
<table border="1"> <tr><td style="background-color: yellow;">一部事務組合等</td></tr> <tr><td>東近江行政組合</td></tr> <tr><td>中部清掃組合</td></tr> <tr><td>八日市布引ライフ組合</td></tr> <tr><td>愛知郡広域行政組合</td></tr> <tr><td>湖東広域衛生管理組合</td></tr> <tr><td>市町村職員研修センター</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療広域連合</td></tr> <tr><td>市町村交通災害共済組合</td></tr> </table>	一部事務組合等	東近江行政組合	中部清掃組合	八日市布引ライフ組合	愛知郡広域行政組合	湖東広域衛生管理組合	市町村職員研修センター	後期高齢者医療広域連合	市町村交通災害共済組合	<table border="1"> <tr><td>連 結 財務書類4表</td></tr> </table>	連 結 財務書類4表			
一部事務組合等														
東近江行政組合														
中部清掃組合														
八日市布引ライフ組合														
愛知郡広域行政組合														
湖東広域衛生管理組合														
市町村職員研修センター														
後期高齢者医療広域連合														
市町村交通災害共済組合														
連 結 財務書類4表														
<table border="1"> <tr><td style="background-color: yellow;">地方独立行政法人</td></tr> <tr><td>該当なし</td></tr> </table>	地方独立行政法人	該当なし												
地方独立行政法人														
該当なし														
<table border="1"> <tr><td style="background-color: yellow;">地方三公社</td></tr> <tr><td>東近江市土地開発公社</td></tr> </table>	地方三公社	東近江市土地開発公社												
地方三公社														
東近江市土地開発公社														
<table border="1"> <tr><td style="background-color: yellow;">第三セクター等</td></tr> <tr><td>(財)東近江市地域振興事業団</td></tr> <tr><td>(財)東近江ケーブルネットワーク</td></tr> <tr><td>(財)愛の田園振興公社</td></tr> </table>	第三セクター等	(財)東近江市地域振興事業団	(財)東近江ケーブルネットワーク	(財)愛の田園振興公社										
第三セクター等														
(財)東近江市地域振興事業団														
(財)東近江ケーブルネットワーク														
(財)愛の田園振興公社														

#### ※ 第三セクター等の連結判断基準(総務省基準)

- (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする。
- (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない。
- (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保している場合は、連結対象とする。

(2)決算書の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(3)対象年度

対象年度は平成 26 年度とし、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における会計処理は、基準日まで完了したものととして処理しています。

(4)作成基礎データ

昭和 44 年度以降の決算統計の数値と、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を基礎として作成しています。また、一部、人事データ等を用いて数値を算出しています。

(5)有形固定資産の算定方法

連結対象となる特別会計(地方公営企業法が適用される水道事業会計や病院事業会計)・団体・法人等については、各会計基準に則って個別の法定決算書類(貸借対照表等)を作成しており、資産の評価がされています。

しかし、会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、所定の連結財務書類の科目に揃えるために読替や修正を行い、有形固定資産の額を算定します。(有形固定資産以外の数値についても同じ考え方)

また、普通会計や地方公営企業法が適用されていない特別会計等においては、発生主義によるストックベースの財務書類の作成が求められていないため新たに作成する必要があり、有形固定資産の算定については、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却分を差し引いた額を分類集計しています。

ただし、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市が所有する資産ではないため有形固定資産として計上していません。

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1生活インフラ・国土保全		(9)空港	25	カ 農業農村整備	20
(1)道路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2)橋梁	60	2 教育費	50	ク その他	25
(3)河川	49	3 福祉		(2)労働	25
(4)砂防	50	(1)保育所	30	(3)商工	25
(5)海岸保全	30	(2)その他	25	6 消防費	
(6)港湾	49	4 環境衛生	25	(1)庁舎	50
(7)都市計画		5 産業振興		(2)その他	10
ア 街路	48	(1)農林水産業費		7 総務費	
イ 都市下水路	20	ア 造林	25	(1)庁舎	50
ウ 区画整理	40	イ 林道	48	(2)その他	25
エ 公園	40	ウ 治山	30		
オ その他	25	エ 砂防	50		
(8)住宅	40	オ 漁港	50		

## Ⅱ 普通会計財務書類4表について

### 1. 普通会計貸借対照表について

《貸借対照表の比較》

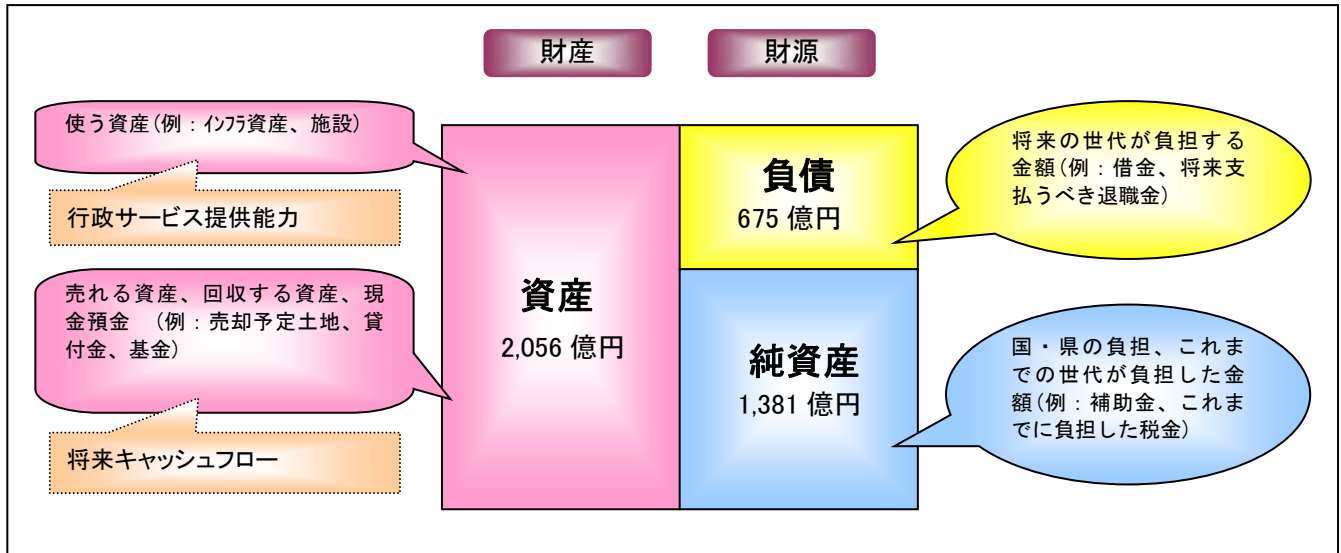
(単位：百万円)

	借 方			貸 方		
	平成26年度	平成25年度	増減	平成26年度	平成25年度	増減
<b>[資産の部]</b>						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	66,738	66,843	△ 105			
②教育	63,128	61,639	1,489			
③福祉	6,450	6,529	△ 80			
④環境衛生	3,237	3,359	△ 122			
⑤産業振興	11,631	12,320	△ 689			
⑥消防	861	909	△ 48			
⑦総務	21,052	19,857	1,195			
<b>有形固定資産計</b>	<b>173,096</b>	<b>171,457</b>	<b>1,640</b>			
(2) 売却可能資産	586	339	247			
<b>公共資産合計</b>	<b>173,682</b>	<b>171,795</b>	<b>1,887</b>			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	933	928	5			
②投資損失引当金	0	0	0			
<b>投資及び出資金計</b>	<b>933</b>	<b>928</b>	<b>5</b>			
(2) 貸付金	726	814	△ 89			
(3) 基金等			0			
①退職手当目的基金	3,964	3,933	31			
②その他特定目的基金	9,752	9,876	△ 124			
③土地開発基金	2,502	2,461	40			
④その他定額運用基金	6	6	0			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0			
<b>基金等計</b>	<b>16,223</b>	<b>16,276</b>	<b>△ 53</b>			
(4) 長期延滞債権	427	1,106	△ 678			
(5) 回収不能見込額	△ 41	△ 5	△ 36			
<b>投資等合計</b>	<b>18,268</b>	<b>19,118</b>	<b>△ 850</b>			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	5,414	6,403	△ 988			
②減債基金	5,882	5,368	515			
③歳計現金	2,213	1,187	1,026			
<b>現金預金計</b>	<b>13,510</b>	<b>12,957</b>	<b>552</b>			
(2) 未収金						
①地方税	154	142	12			
②その他	29	117	△ 88			
③回収不能見込額	△ 33	△ 29	△ 4			
<b>未収金計</b>	<b>150</b>	<b>229</b>	<b>△ 80</b>			
<b>流動資産合計</b>	<b>13,660</b>	<b>13,187</b>	<b>473</b>			
<b>資 産 合 計</b>	<b>205,610</b>	<b>204,100</b>	<b>1,510</b>			
<b>[負債の部]</b>						
1 固定負債						
(1) 地方債	52,671	52,018	653			
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	0	0	0			
②債務保証又は損失補償	0	0	0			
③その他	0	0	0			
<b>長期未払金計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>			
(3) 退職手当引当金	8,228	8,351	△ 123			
(4) 損失補償等引当金	0	0	0			
<b>固定負債合計</b>	<b>60,899</b>	<b>60,369</b>	<b>530</b>			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	5,205	5,048	157			
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0			
(3) 未払金	0	0	0			
(4) 翌年度支払予定退職手当	923	992	△ 69			
(5) 賞与引当金	478	453	25			
<b>流動負債合計</b>	<b>6,606</b>	<b>6,493</b>	<b>113</b>			
<b>負 債 合 計</b>	<b>67,505</b>	<b>66,862</b>	<b>643</b>			
<b>[純資産の部]</b>						
1 公共資産等整備国庫補助金等	31,791	32,065	△ 274			
2 公共資産等整備一般財源等	124,145	122,975	1,170			
3 その他一般財源等	△ 17,729	△ 17,413	△ 316			
4 資産評価差額	△ 103	△ 389	286			
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>138,104</b>	<b>137,238</b>	<b>866</b>			
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>205,610</b>	<b>204,100</b>	<b>1,510</b>			

## (1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしてあることからバランスシートとも呼ばれます。

### <貸借対照表の構造>



## (2) 貸借対照表の解説

昭和44年度から平成26年度までの間に、東近江市が形成した市民の財産である『資産』の合計は2,056.10億円(前年度比0.7%増)で、その内訳は土地・建物や道路・公園などの「公共資産」が1,736.82億円(同1.1%増)、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金及び特定目的のための基金などの「投資等」が182.68億円(同4.4%減)、そして財政調整基金や歳計現金などの「流動資産」が136.60億円(同3.6%増)となっています。

一方、これらの資産を取得するために用いた財源として、将来の世代が負担する『負債』は675.05億円(同1.0%増)であり、将来世代への負担比率は33.3%となります。内訳の主なものは地方債で表される借金残高が578.76億円(同1.4%増)、現時点における全職員への退職手当支給見込額が91.51億円(同2.1%減)です。また、国・県支出金や市税などこれまでの世代が負担した『純資産』は1,381.04億円(同0.6%増)となっています。

### 【資産の部】

#### 公共資産

東近江市の資産合計は2,056.10億円となっています。そのうち大部分は公共資産の1,736.82億円です。総務省方式改訂モデルでは公共資産は有形固定資産と売却可能資産に分かれています。

有形固定資産のうち一番割合が大きいのが道路や河川等の生活インフラ資産で、667.38億円で公共資産全体の38.4%を占めています。次いで教育資産の631.28億円で36.3%を占めています。

売却可能資産とは公共資産の中で行政サービスの提供のため活用されておらず、今後売却により現金化できる資産をいいます。現在は、公有財産活用検討委員会で売却方針の出された資産5.86億円を計上しています。

## 投資等

### ① 投資及び出資金

公益財団法人東近江市地域振興事業団、一般財団法人愛の田園振興公社、東近江ケーブルネットワーク株式会社、八日市駅前商業開発株式会社、東近江市土地開発公社、水道事業所などへの出資金（出捐金）

### ② 貸付金

ケーブルテレビ運営資金貸付金、温泉施設整備事業貸付金、湖東記念病院建設資金貸付金、住宅新築資金貸付金、改良住宅持家化資金貸付金、奨学資金貸付金、医学奨学資金貸付金などの貸付金

### ③ 基金等

退職手当基金、土地開発基金、公共施設整備基金などの特定目的基金

### ④ 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、前年度以前に発生したもの

### ⑤ 回収不能見込額

投資等に計上されている回収不能見込額は、長期延滞債権に係る分

〔算定方法〕 回収不能見込額 = 滞納繰越額 × 回収不能見込率

※ 回収不能見込率 = 過去 5 年の不納欠損累計額 ÷ 過去 5 年の滞納繰越収納額及び不納欠損累計額

## 流動資産

### ① 現金預金

財政調整基金・・・財源を調整する基金として大幅な減収や災害発生など思わぬ支出の増加に備えた基金  
減債基金・・・公債費の償還を計画的に行うための基金  
歳計現金・・・歳入決算から歳出決算を差し引いた額

### ② 未収金

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、その年度に発生したもの

## **【負債の部】**

### 固定負債

#### ① 地方債

平成 26 年度末地方債残高のうち平成 28 年度以降に償還される額

#### ② 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などで、平成 28 年度以降に支払う分

#### ③ 退職手当引当金

職員全員が平成 26 年度末時点で退職した場合に必要な退職手当（平成 27 年度支払予定額除く）

### 流動負債

#### 1 翌年度償還予定地方債

平成 26 年度末地方債残高のうち平成 27 年度に償還される予定額

#### ① 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りする必要がありますが、本市において平成 26 年度は黒字決算のためゼロとなります。

#### ② 未払金

長期未払金のうち平成 27 年度に支払う予定額



③翌年度支払予定退職手当

平成 27 年度退職手当予定

④賞与引当金

平成 27 年度 6 月に支給される賞与のうち平成 26 年度に關与する額。賞与は一定期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができるため、平成 27 年 6 月に支給される賞与の支給原因は平成 26 年 12 月から平成 27 年 3 月の 4 ヶ月にもあるという認識から負債として計上しています。

【純資産の部】

公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産(公共資産等)を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産(公共資産等)を取得した財源のうち、上記の国・県補助金と(建設)地方債を除いた部分

その他一般財源等

公共資産等(※)以外の資産(財政調整基金、減債基金や医学奨学基金などの基金、歳計現金など)から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財源を表しています。

本市は、177.29 億円のマイナスとなっており、翌年度以降に使用できる財源がマイナスになるということは、翌年度以降の負担額のうち 177.29 億円は用途がすでに拘束されていることとなります。

これは臨時財政対策債や減税補てん債など、資産形成につながらない負債の返済や退職手当引当金に対する備えがないことを表しています。

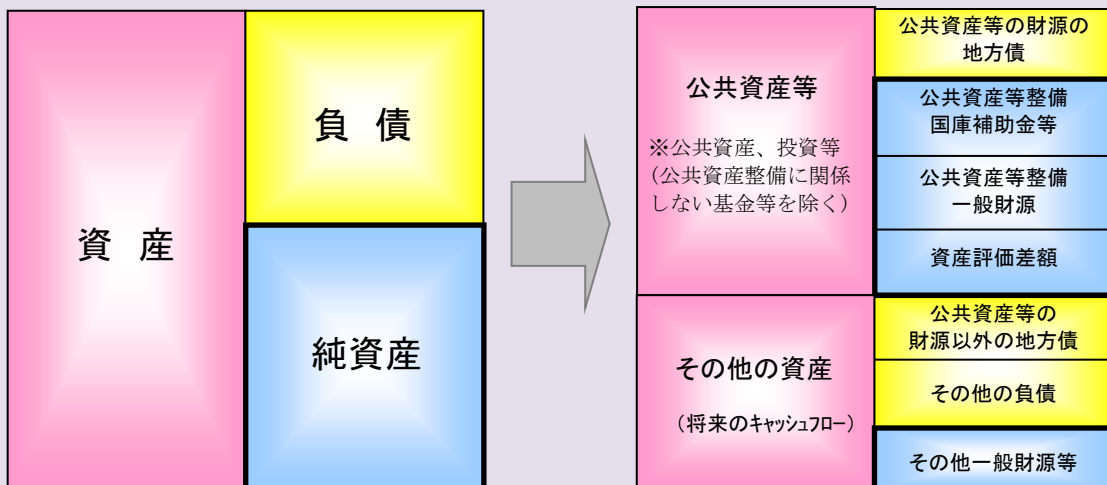
しかし、現在の地方交付税制度上、多くの団体は「その他一般財源」はマイナスとなるものと考えられます。これは、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字補てん債は、地方交付税の代替措置として発行しているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うこととされているからです。

普通会計における地方債残高のうち償還時に地方交付税の算定に見込まれる金額が 465.75 億円(赤字補てん債以外の地方債も含む)【31 ページ参照】であることから、マイナスとなっている 177.29 億円を差し引くと、実質的に 288.46 億円が翌年度以降に自由に使用できる財源ということが出来ます。

資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額の差額や、「投資及び出資金」のうち市場価値のある有価証券の取得価格と時価の差額などです。

<貸借対照表の構成>



## 2. 普通会計行政コスト計算書について

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,500,721	15.8%	570,590	1,567,903	1,338,378	426,288	504,470	64,456	1,765,735	262,901			0
(2)退職手当引当金繰入等	753,975	1.8%	69,339	182,029	172,283	56,125	63,254	870	203,351	6,724			0
(3)賞与引当金繰入額	478,021	1.2%	40,864	111,617	101,611	32,762	38,070	4,716	128,175	20,206			0
小計	7,732,717	18.8%	680,793	1,861,549	1,612,272	515,175	605,794	70,042	2,097,261	289,831			0
2 (1)物件費	6,930,267	16.8%	264,489	3,229,358	651,160	1,115,804	339,872	60,480	1,257,032	12,072			0
(2)維持補修費	90,251	0.2%	38,757	33,793	1,377	854	6,835	982	7,653	0			0
(3)減価償却費	6,077,078	14.8%	1,872,356	1,685,118	405,711	145,357	930,804	97,974	939,758				0
小計	13,097,596	31.8%	2,175,602	4,948,269	1,058,248	1,262,015	1,277,511	159,436	2,204,443	12,072			0
3 (1)社会保障給付	8,429,924	20.5%		74,923	8,343,459	11,542							0
(2)補助金等	4,637,221	11.3%	29,093	115,848	518,909	1,335,399	800,378	1,420,313	416,214	1,067			0
(3)他会計等への支出額	5,994,799	14.6%	952,038	0	3,027,724	1,280,771	735,000	1,304	0				△ 2,038
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	507,185	1.2%	61,452	19,533	186,554	1,824	125,509	16,950	95,363				0
小計	19,569,129	47.5%	1,042,583	210,304	12,076,646	2,629,536	1,660,887	1,438,567	511,577	1,067			△ 2,038
4 (1)支払利息	685,294	1.7%									685,294		0
(2)回収不能見込計上額	102,975	0.3%										102,975	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	788,269	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	685,294	102,975	0
経常行政コスト a	41,187,711		3,898,978	7,020,122	14,747,166	4,406,726	3,544,192	1,668,045	4,813,281	302,970	685,294	102,975	△ 2,038
(構成比率)			9.5%	17.0%	35.8%	10.7%	8.6%	4.0%	11.7%	0.7%	1.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	796,916		119,160	196,606	310,289	22,050	16,815	0	76,932	0	0		0	55,064
2 分担金・負担金・寄附金 c	328,667		0	5,826	282,136	175	30,338	1,718	6,682	0	0		0	1,792
経常収益合計 (b + c) d	1,125,583		119,160	202,432	592,425	22,225	47,153	1,718	83,614	0	0		0	56,856
d/a	2.73%		3.1%	2.9%	4.0%	0.5%	1.3%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	40,062,128		3,779,818	6,817,690	14,154,741	4,384,501	3,497,039	1,666,327	4,729,667	302,970	685,294	102,975	△ 2,038	△ 56,856
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---------	----------

## (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政サービスのうち、福祉やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させた一覧表です。

貸借対照表は資産、負債等の財政情報(ストック情報)を明らかにするものですが、行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたり、一定期間の活動状況を明らかにしたものです。どのような行政活動が展開され、その結果どのような効果を上げられたかということと行政コスト計算書のコスト及び財源を対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができるようになります。また、行政コストを明確に把握することにより、将来の財源の効率的な活用とコスト意識の醸成につながります。

### 行政性質別

#### 人にかかるコスト

- ①人件費  
人件費の総額から退職手当と前年度賞与引当金を除いた額
- ②退職手当引当金繰入等  
退職手当と退職手当引当金のうち当該年度に発生した分
- ③賞与引当金繰入金額  
次年度(6月)支給の賞与額のうち当該年度に係る分(4ヶ月分)

#### 物にかかるコスト

- ①物件費  
消耗品、備品購入費、光熱水費、業務委託費等
- ②維持補修費  
建物などの施設の維持補修に要した経費
- ③減価償却費  
有形固定資産(土地以外)に係る当該年度の減価償却額

#### 移転支出的なコスト

- ①社会保障給付  
生活保護費、児童手当、医療費助成等の扶助費
- ②補助費等  
各種団体への補助金や負担金
- ③他会計等への支出額  
他会計への繰出金
- ④他団体への公共資産整備補助金額  
他団体(外郭団体等)の普通建設事業に対する補助金・負担金

#### その他のコスト

- ①支払利息  
市債の利子償還額と一時借入金利息
- ②回収不能見込計算額  
市税等の滞納分のうち過去からの実績等により回収が困難と見込まれる額及び不納欠損額
- ③その他の行政コスト  
失業対策事業をはじめ、上記以外のコスト

住民への行政サービスの提供に要したコストに対する受益者からの収入

住民への行政サービスの提供に要したコストから受益者からの収入を差し引いた額。市税、地方交付税、補助金等で賄うべきコスト

### 行政目的別

#### 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育
1 (1)人件費	6,500,721	15.8%	570,590	1,567,903
(2)退職手当引当金繰入等	753,975	1.8%	69,339	182,029
(3)賞与引当金繰入額	478,021	1.2%	40,864	111,617
小計	7,732,717	18.8%	680,793	1,861,549
2 (1)物件費	6,930,267	16.8%	264,489	3,229,358
(2)維持補修費	90,251	0.2%	38,757	33,793
(3)減価償却費	6,077,078	14.8%	1,872,356	1,685,118
小計	13,097,596	31.8%	2,175,602	4,948,269
3 (1)社会保障給付	8,429,924	20.5%		74,923
(2)補助金等	4,637,221	11.3%	29,093	115,848
(3)他会計等への支出額	5,994,799	14.6%	952,038	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	507,185	1.2%	61,452	19,533
小計	19,569,129	47.5%	1,042,583	210,304
4 (1)支払利息	685,294	1.7%		
(2)回収不能見込計上額	102,975	0.3%		
(3)その他行政コスト	0	0.0%		
小計	788,269	1.9%	0	0
経常行政コスト a	41,187,711		3,898,978	7,020,122
(構成比率)			9.5%	17.0%

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	796,916		119,160	196,606
2 分担金・負担金・寄附金 c	328,667		0	5,826
経常収益合計 (b + c) d	1,125,583		119,160	202,432
d/a	2.73%		3.1%	2.9%
(差引)純経常行政コスト a-d	40,062,128		3,779,818	6,817,690

## (2) 行政コスト計算書の解説

平成 26 年度中に行政サービスに要した費用(経常行政コスト)は、411.88 億円(前年度比 4.8%増)となりました。

また、経常行政コストに対する受益者負担の額(経常収益)は、11.26 億円(前年度比 0.6%増)となっており、経常行政コストから経常収益を差し引いた額(純経常行政コスト)は 400.62 億円(前年度比 4.9%増)となっています。この額が市税、交付税、補助金等で賄うべき純経常行政コストということになります。

### 行政コスト《性質別比較》

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減	(増減率比)	(H26構成比率)
<b>経常行政コスト a</b>	<b>41,188</b>	<b>39,301</b>	<b>1,887</b>	<b>4.8%</b>	<b>100.0%</b>
<b>1. 人に掛かるコスト</b>	<b>7,733</b>	<b>7,868</b>	<b>△ 136</b>	<b>△1.7%</b>	<b>18.8%</b>
(1)人件費	6,501	6,189	311	5.0%	15.8%
(2)退職手当引当金繰入等	754	1,226	△ 472	△38.5%	1.8%
(3)賞与引当金繰入額	478	453	25	5.5%	1.2%
<b>2. 物に掛かるコスト</b>	<b>13,098</b>	<b>12,629</b>	<b>469</b>	<b>3.7%</b>	<b>31.8%</b>
(1)物件費	6,930	6,488	442	6.8%	16.8%
(2)維持補修費	90	113	△ 23	△20.4%	0.2%
(3)減価償却費	6,077	6,027	50	0.8%	14.8%
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>19,569</b>	<b>18,076</b>	<b>1,493</b>	<b>8.3%</b>	<b>47.5%</b>
(1)社会保障給付	8,430	7,753	677	8.7%	20.5%
(2)補助金等	4,637	4,297	341	7.9%	11.3%
(3)他会計等への支出額	5,995	5,557	438	7.9%	14.6%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	507	470	37	7.9%	1.2%
<b>4. その他のコスト</b>	<b>788</b>	<b>728</b>	<b>60</b>	<b>8.3%</b>	<b>1.9%</b>
(1)支払利息	685	751	△ 66	△8.8%	1.7%
(2)回収不能見込計上額	103	△ 24	127	△536.1%	0.3%
(3)その他行政コスト	0	0	0	—	—

<b>経常収益 b</b>	<b>1,126</b>	<b>1,119</b>	<b>7</b>	<b>0.6%</b>	<b>2.7%</b>
1. 使用料・手数料	797	783	13	1.7%	1.9%
2. 分担金・負担金・寄附金	329	336	△ 7	△2.1%	0.8%
<b>(差引)純経常行政コスト a-b</b>	<b>40,062</b>	<b>38,182</b>	<b>1,880</b>	<b>4.9%</b>	<b>97.3%</b>

### 行政コスト《目的別比較》

(単位：百万円)

		総額	生活インフラ等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
経常行政コスト	平成26年度	41,188	3,899	7,020	14,747	4,407	3,544	1,668	4,813	303	685	103	△ 2
	平成25年度	39,301	3,985	6,748	13,626	4,123	3,324	1,610	4,870	290	751	△ 24	△ 2
	増減	1,887	△ 86	272	1,121	284	220	58	△ 57	13	△ 66	127	0
(H26構成比率)			9.5%	17.0%	35.8%	10.7%	8.6%	4.0%	11.7%	0.7%	1.7%	0.2%	0.1%

		総額	生活インフラ等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
経常収益	平成26年度	1,126	119	202	592	22	47	2	84	0	0	0	57	
	平成25年度	1,119	151	196	584	14	48	0	90	0	0	0	36	
	増減	7	△ 32	6	8	8	△ 1	2	△ 6	0	0	0	21	
受益者負担比率	平成26年度	2.7%	3.1%	2.9%	4.0%	0.5%	1.3%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%			
	平成25年度	2.8%	3.8%	2.9%	4.3%	0.3%	1.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%			
	増減	△0.1%	△0.7%	△0.0%	△0.3%	0.2%	△0.1%	0.1%	△0.1%	—	—			

純経常行政コスト	平成26年度	40,062
	平成25年度	38,182
	増減	1,880

※受益者負担比率(%)=(経常収益/経常行政コスト)×100

## 【経常行政コスト】

経常行政コストは《性質別》と《目的別》に分類されます。

コストを性質別に見ると、人に掛かるコストに 77.33 億円(構成比 18.8%)、物に掛かるコストに 130.98 億円(同 31.8%)、移転支出的なコストに 195.69 億円(同 47.5%)となっています。

同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人に掛かるコストと割合が大きくなります。一方で、外部の団体等に委託した場合は物件費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造が異なることになり、その自治体の特徴を見出すことができます。また、コストの性質別の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。過去の支出によって決まる減価償却費や法律などの制度に従った社会保障給付のコスト削減は困難ですが、物件費や補助金等などは減価償却費や社会保障給付等よりはコスト削減の余地は大きいと考えられます。このように性質別のコスト構造を分析することで、コスト削減の難しさの程度やコスト削減のためにどのようなことが必要かを考える上で第一歩となります。

次に目的別に見ると医療給付や生活保護費等の各種給付サービスが大きな割合を占める福祉が 147.47 億円(構成比 35.8%)、学校・幼稚園・図書館等の管理経費や施設の減価償却費の割合が大きい教育費が 70.20 億円(同 17.0%)、そして庁舎等の管理経費、人件費の割合が大きい総務費が 48.13 億円(同 11.7%)となっています。

このようにコストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているかを把握することができます。今後は、性質別や目的別それぞれで他自治体と比較することにより分析をする必要があります。

## 【経常収益】

経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に分類され、使用料・手数料が 7.97 億円となっています。

これらの経常収益を教育、福祉、環境衛生などの目的別で見ること、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかが分かり、受益者負担比率は福祉で 4.0%、教育で 2.9%、生活インフラ等で 3.1%となっています。

### 3 普通会計純資産変動計算書について

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	137,238	32,065	122,975	△ 17,413	△ 389
純経常行政コスト	△ 40,062			△ 40,062	
一般財源					
地方税	16,556			16,556	
地方交付税	12,008			12,008	
その他行政コスト充当財源	3,483			3,483	
補助金等受入	8,578	1,058		7,520	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 112			△ 112	
公共資産除売却損益	131			131	
投資損失	△ 2			△ 2	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,410	△ 3,410	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			882	△ 882	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,318	1,318	0
減価償却による財源増		△ 1,332	△ 4,745	6,077	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,941	△ 2,941	
資産評価替えによる変動額	286				286
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	138,104	31,791	124,145	△ 17,729	△ 103

#### 純資産変動計算書の比較

(単位:百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	137,238	134,332	2,906
純経常行政コスト	△ 40,062	△ 38,182	△ 1,880
一般財源			
地方税	16,556	16,484	72
地方交付税	12,008	11,850	158
その他行政コスト充当財源	3,483	3,996	△ 513
補助金等受入	8,578	8,827	△ 249
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 112	△ 123	11
公共資産除売却損益	131	188	△ 57
投資損失	△ 2	△ 1	△ 1
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	286	△ 133	419
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	138,104	137,238	866

## (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部(今までの世代が負担してきた部分)に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,372.38 億円	320.65 億円	1,229.75 億円	△ 174.13 億円	△ 3.89 億円
純経常行政コスト	△ 400.62 億円			ア △ 400.62 億円	
一般財源					
地方税	165.56 億円			165.56 億円	
地方交付税	120.08 億円			120.08 億円	
その他行政コスト充当財源	34.83 億円			34.83 億円	
補助金等受入	85.78 億円	10.58 億円		75.20 億円	
臨時損益	0.18 億円			イ 0.18 億円	
科目振替		ウ △ 13.32 億円	11.70 億円	△ 1.62 億円	
公共資産整備への財源投入			34.10 億円	△ 34.10 億円	
貸付金・出資金等への財源投入			8.82 億円	△ 8.82 億円	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 13.18 億円	13.18 億円	
減価償却による財源増		△ 13.32 億円	△ 47.45 億円	60.77 億円	
地方債償還に伴う財源振替			29.41 億円	△ 29.41 億円	
資産評価替えによる変動額	2.86 億円				2.86 億円
その他	0.00 億円		0.00 億円	0.00 億円	
期末純資産残高	1,381.04 億円	317.91 億円	1,241.45 億円	△ 177.29 億円	△ 1.03 億円
(1年間の増減)	8.66 億円	△ 2.74 億円	11.70 億円	△ 3.16 億円	2.86 億円

## (2) 純資産変動計算書の解説

### ア 純経常行政コストと財源

※純経常行政コスト・・・行政コスト計算書を参照

純経常行政コスト 400.62 億円に対して、地方税や地方交付税等の一般財源が 320.47 億円、経常的なコストに対する補助金が 75.20 億円あり、純経常行政コストから一般財源・補助金を差し引くと 4.95 億円のコストが超過していることがわかります。

### イ 臨時損益

経常的なコストの財源のほかに、災害復旧事業費や公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入が発生します。臨時的な収入として 1.31 億円の公共資産売却による収入があります。

### ウ 科目振替

ア、イに記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。(公共資産整備への財源投入、減価償却による財源増、地方債償還に伴う財源振替等)

これらの純資産変動の結果、全体として 8.66 億円の純資産の増額となった要因として、公共資産等に投下された一般財源が 11.70 億円増加していることがわかります。

## 4 普通会計資金収支計算書について

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
人件費	7,447	7,352	95	1.3%
物件費	6,930	6,488	442	6.8%
社会保障給付	8,430	7,753	677	8.7%
補助金等	4,637	4,297	340	7.9%
支払利息	685	751	△ 66	△ 8.8%
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,220	3,694	526	14.2%
その他支出	202	236	△ 34	△ 14.4%
支出合計	32,552	30,571	1,981	6.5%
地方税	16,527	16,487	40	0.2%
地方交付税	12,008	11,850	158	1.3%
国県補助金等	7,393	7,359	34	0.5%
使用料・手数料	754	702	52	7.4%
分担金・負担金・寄附金	290	296	△ 6	△ 2.0%
諸収入	1,242	1,238	4	0.3%
地方債発行額	2,578	2,733	△ 155	△ 5.7%
基金取崩額	1,015	11	1,004	9127.3%
その他収入	1,732	1,714	18	1.1%
収入合計	43,538	42,390	1,148	2.7%
経常的収支額	10,986	11,819	△ 833	△ 7.0%

2 公共資産整備収支の部	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
公共資産整備支出	7,433	7,647	△ 214	△ 2.8%
公共資産整備補助金等支出	507	470	37	7.9%
他会計等への建設費充当財源繰出支出	88	207	△ 119	△ 57.5%
支出合計	8,028	8,324	△ 296	△ 3.6%
国県補助金等	1,185	1,468	△ 283	△ 19.3%
地方債発行額	3,283	3,872	△ 589	△ 15.2%
基金取崩額	507	2	505	25250.0%
その他収入	119	113	6	5.3%
収入合計	5,094	5,455	△ 361	△ 6.6%
公共資産整備収支額	△ 2,934	△ 2,869	△ 65	2.3%

3 投資・財務的収支の部	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
投資及び出資金	0	0	0	—
貸付金	14	14	0	—
基金積立額	958	2,595	△ 1,637	△ 63.1%
定額運用基金への繰出支出	2	2	0	—
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,692	1,661	31	1.9%
地方債償還額	5,050	4,883	167	3.4%
長期未払金支払支出	0	0	0	—
その他支払	0	0	0	—
支出合計	7,717	9,156	△ 1,439	△ 15.7%
国県補助金等	0	0	0	—
貸付金回収額	103	102	1	1.0%
基金取崩額	3	2	1	50.0%
地方債発行額	0	0	0	—
公共資産等売却収入	131	188	△ 57	△ 30.3%
その他収入	454	145	309	213.1%
収入合計	691	437	254	58.1%
投資・財務的収支額	△ 7,026	△ 8,719	1,693	△ 19.4%

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度歳計現金増減額	1,026	231	795	344.2%
期首歳計現金残高	1,187	956	231	24.2%
期末歳計現金残高	2,213	1,187	1,026	86.4%

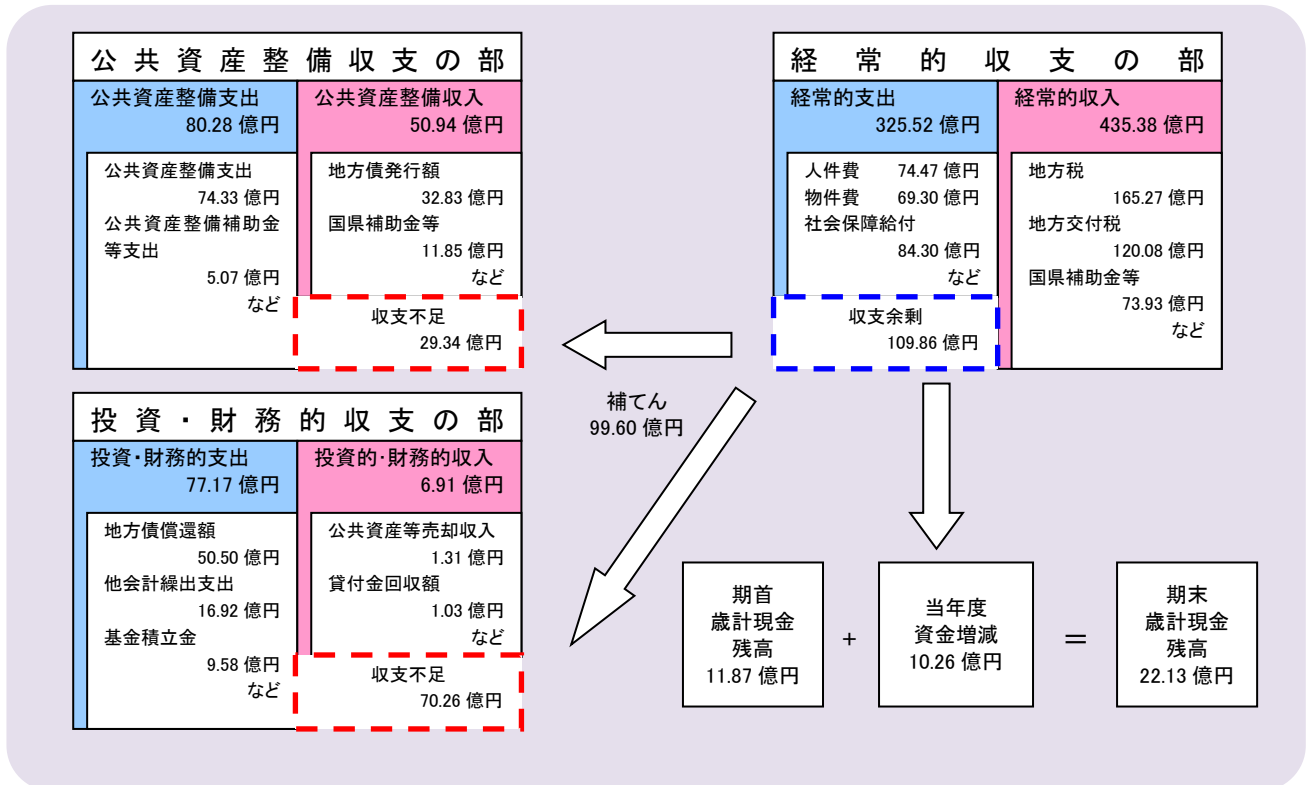
※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

収入総額	49,323	48,281	1,042
地方債発行額	5,860	6,605	△ 745
財政調整基金等取崩額	1,000	0	1,000
支出総額	48,297	48,050	247
地方債元利償還額	5,731	5,631	100
財政調整基金等積立額	526	1,478	△ 952
基礎的財政収支	423	734	△ 311



## (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の流れの収支を、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの区分にして示した財務書類です。地方公共団体のどのような活動に資金(現金)が必要とされ、どのように賄っているかを表しています。



## (2) 資金収支計算書の解説

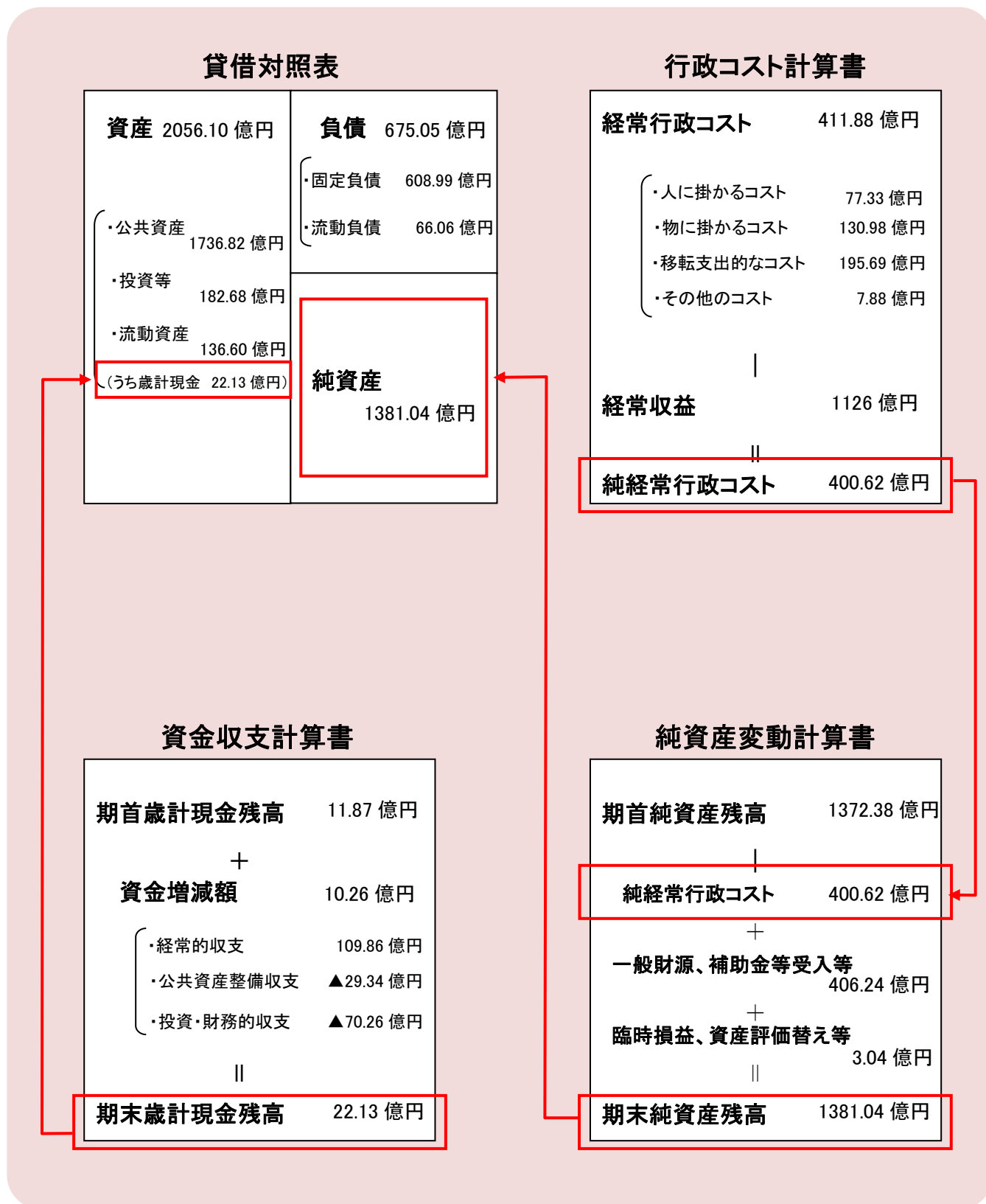
「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスに係る収支であり、109.86 億円の収支余剰となっています。一方、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は 29.34 億円の収支不足、また、地方債の償還、基金への積立、他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す「投資・財務的収支」は 70.26 億円の収支不足となっており、両部門の収支不足は 99.60 億円となります。これらの収支不足を「経常的収支」の一般財源等による資金余剰で補てんした結果、全体の平成 26 年度の資金収支は 10.26 億円のプラスとなり、年度当初 11.87 億円だった本市の歳計現金は 10.26 億円増加し、年度末では 22.13 億円となっています。

最後に、注記(※)の基礎的財政収支(プライマリーバランス)についてですが、平成 26 年度の基礎的財政収支は 4.23 億円のプラスとなりました。平成 25 年度は 7.34 億円のプラスでしたので前年度に比べ 3.11 億円のマイナスとなりました。

※参考 基礎的財政収支＝「歳入総額－(繰越金＋地方債発行＋財政調整基金等の取崩額)」  
 －「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

## 5 財務書類4表の関係

新地方公会計モデルによる財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると下記ようになります。



### Ⅲ 財務書類に基づく分析(普通会計ベース)

#### 1. 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。なお、各年度末の住民基本台帳人口(※)に基づいて計算しています。

下表を見ると、市民1人当たりの資産合計は177万9千円で、前年度より1万6千円増加しています。一方、負債は58万4千円で前年度より6千円増加し、純資産は119万5千円で前年度より9千円の増加となっています。

〈市民一人当たりの貸借対照表〉

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	26年度	25年度	増減		26年度	25年度	増減
<b>1 公共資産</b>	<b>1,503</b>	<b>1,484</b>	<b>19</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>527</b>	<b>522</b>	<b>5</b>
(1) 有形固定資産	1,498	1,481	17	(1) 地方債	456	449	7
(2) 売却可能資産	5	3	2	(2) 長期未払金	0	0	0
<b>2 投資等</b>	<b>158</b>	<b>165</b>	<b>△ 7</b>	(3) 退職手当引当金	71	72	△ 1
(1) 投資及び出資金	8	8	0	<b>2 流動負債</b>	<b>57</b>	<b>56</b>	<b>1</b>
(2) 貸付金	6	7	△ 1	(1) 翌年度償還予定地方債	45	44	1
(3) 基金等	140	141	△ 1	(2) その他	12	13	△ 1
(4) 長期延滞債権	4	10	△ 6	<b>負債合計</b>	<b>584</b>	<b>578</b>	<b>6</b>
(5) 回収不能見込額	0	0	0	<b>純資産の部</b>			
<b>3 流動資産</b>	<b>118</b>	<b>114</b>	<b>4</b>	<b>1 公共資産等整備国県補助金等</b>	<b>275</b>	<b>277</b>	<b>△ 2</b>
(1) 現金預金	117	112	5	<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>1,075</b>	<b>1,062</b>	<b>13</b>
(2) 未収金	1	2	△ 1	<b>3 その他一般財源等</b>	<b>△ 153</b>	<b>△ 150</b>	<b>△ 3</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,779</b>	<b>1,763</b>	<b>16</b>	<b>4 資産評価差額</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 3</b>	<b>2</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>1,195</b>	<b>1,186</b>	<b>9</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,779</b>	<b>1,763</b>	<b>16</b>

※住民基本台帳人口 平成27年3月31日現在 115,531人  
平成26年3月31日現在 115,758人

下表を見ると、一人当たりの行政コストは総額で35万7千円です。コストの内訳で最も大きいのは移転支的的なコスト16万9千円、次に物に掛かるコスト11万3千円、人に掛かるコスト6万7千円となっています。

また、前年度と比較して、人に掛かるコストは1千円減少、物に掛かるコストは4千円増加しました。

〈市民一人あたりの行政コスト計算書〉

(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
<b>経常行政コスト</b>	<b>357</b>	<b>340</b>	<b>17</b>
<b>人にかかるコスト</b>	<b>67</b>	<b>68</b>	<b>△ 1</b>
<b>物にかかるコスト</b>	<b>113</b>	<b>109</b>	<b>4</b>
<b>移転支的的なコスト</b>	<b>169</b>	<b>156</b>	<b>13</b>
<b>その他のコスト</b>	<b>7</b>	<b>6</b>	<b>1</b>

## 2. 社会資本形成の世代間比率

社会資本(公共資産)整備の財源としては、地方債や債務負担行為などの負債と国や県からの補助金、一般財源等(純資産)が充てられます。純資産による整備が行われた場合は現在までの世代の負担で、負債により整備が行われた場合は、将来世代が負担(現世代の将来負担を含む。以下同様。)することになります。このような、現在までの世代と将来世代の負担割合を示したものが世代間負担比率です。

現在までの世代の負担比率は、貸借対照表の右側の純資産合計を、貸借対照表の左側の公共資産合計で割ることで求められます。一方、将来世代の負担比率は、貸借対照表の右側の借金(地方債)合計を、公共資産合計で割ることで求められます。

なお、地方債及び純資産の残高には、公共資産形成に関わるもの以外に対応する財源も含まれているため、現在までの世代の負担比率と将来世代の負担比率の合計は 100%とはなりません。

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成25年度	増減
公共資産合計 (A)	173,682,340	171,795,308	1,887,032
純資産合計 (B)	138,104,043	137,237,706	866,337
地方債合計 (C)	57,876,268	57,065,878	810,390
現在までの世代の負担比率 (B)/(A)	79.5%	79.9%	△0.4%
将来世代の負担比率 (C)/(A)	33.3%	33.2%	0.1%

※地方債残高には赤字地方債も含めています。

本市の場合、現在までの世代と将来世代が7:3の割合で負担しています。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、現在までの世代による負担率が高いことが望まれます。平成 26 年度の現在までの世代の負担比率は 79.5%と前年度から 0.4%減少し、将来世代の負担比率は 0.1%増加しました。

## 3. 歳入額対資産比率

資産形成の度合いを表す指標として「歳入額対資産比率」があります。貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された有形固定資産や積立てられた基金等、資産の総額を表しています。歳入額対資産比率は、この資産合計をその年度の歳入合計で割ったものであり、当年度の歳入規模の何年分の資産が形成されているかを表したものです。資産の内訳は社会資本として形成された有形固定資産が大部分を占めており、この比率が高ければ高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといわれます。一方で、社会資本整備が進むと、その維持管理経費も増加すると考えられます。

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成25年度	増減
歳入総額 (A)	50,510,248	49,237,461	1,272,787
資産合計 (B)	205,609,528	204,099,961	1,509,567
歳入額対資産比率 (B)/(A)	4.07	4.15	△ 0.07

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の合計に期首歳計現金残高を加算して算出。

平成 26 年度の歳入額対資産比率は、歳入総額及び資産合計が増加し 4.07 となり前年度から 0.07 ポイント減少しました。

#### 4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(単位:千円)

行政目的	平成26年度				平成25年度			
	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率
生活インフラ	66,737,954	20,346,827	38,882,310	45.6%	66,843,153	20,160,918	37,009,954	44.2%
教育	63,128,302	6,934,280	31,181,249	35.7%	61,639,452	6,879,955	29,496,131	35.0%
福祉	6,449,693	1,112,184	8,079,197	60.2%	6,529,218	1,112,184	7,673,486	58.6%
環境衛生	3,237,336	634,685	2,017,410	43.7%	3,359,023	634,685	1,872,053	40.7%
産業振興	11,630,587	3,527,125	39,694,238	83.0%	12,319,614	3,525,044	38,763,434	81.5%
消防	860,953	473,844	2,811,256	87.9%	909,235	473,038	2,713,282	86.2%
総務	21,051,625	4,629,748	16,244,166	49.7%	19,857,043	4,590,207	15,304,408	50.1%
合計	173,096,450	37,658,693	138,909,826	50.6%	171,456,738	37,376,031	132,832,748	49.8%

※資産老朽化比率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

平成 26 年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は 50.6%で、行政目的別にみると比率が高い順に消防 87.9%、産業振興 83.0%、福祉 60.2%となっています。

また、理論上は新たな資産の取得価格が減価償却額を上回れば資産老朽化比率は減少します。しかし、全体の比率を平成 25 年度と比較すると 0.8%増加していることから、新たな資産の形成が減価償却を下回り、資産の老朽化が進んでいることが見て取れます。

#### 5. 地方債の償還可能年数

自治体の負っている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で償還できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成25年度	増減
地方債合計 (A)	57,876,268	57,065,878	810,390
経常的収支額 (B)	7,393,708	9,074,819	△ 1,681,111
地方債の償還可能年数(年) (A)/(B)	7.8	6.3	1.5

※経常的収支額は資金収支計算書の数値(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

平成 26 年度の地方債の償還可能年数は 7.8 年と前年度の 6.3 年より 1.5 年長くなりました。これは、地方債残高の増加によるものと、経常的支出が増加し、その増加分を賄うため経常的収入において財政調整基金を 10 億円取り崩し収支の均衡を図ったことが要因です。この指標は大きくなると将来世代への負担増大に対する警戒が強まるため、その変動には注意が必要です。

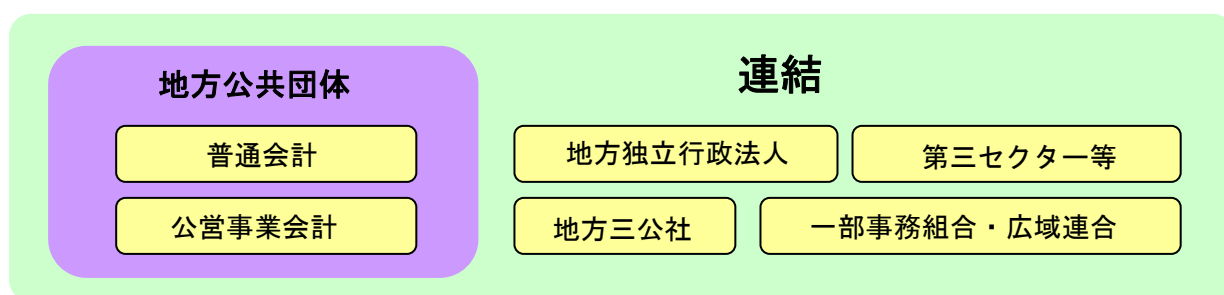
## IV 連結財務書類4表について

### 1. 連結財務書類について

普通会計で実施している事業のほかに、病院事業、水道事業、下水道事業や国民健康保険などの公営事業会計のように普通会計以外にも自治体を構成する会計があります。また、こうした市自らが行う事業とは別に、関係団体や法人と連携協力して実施する行政サービスもあります。これら関係する全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、連結の範囲となる会計等の個々の行政サービスを一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、会計・団体・法人の間で行われた取引は原則として相殺消去します。

本市の連結対象は「作成基準」で述べたとおり、普通会計・公営事業会計(12 会計)、一部事務組合・広域連合(8 団体)、地方公社(1 法人)、第三セクター(3 法人)となります。



### 2. 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。連結する場合、会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目が異なりますので、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を加え、表示科目の読替・修正を行います。また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクターなどを一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引として相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、次のようになります。

- ① 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- ② 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正
- ③ 単純合算及び内部取引の相殺消去

また、主な相殺消去は以下のとおりです。

- 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- 貸付金と借入金の相殺消去
- 出資金とその受け入れ残高の相殺消去
- 委託料・補助金の支払と受取の相殺消去

### 3. 連結貸借対照表について

(単位:百万円)

	借 方			貸 方		
	平成26年度	平成25年度	増減	平成26年度	平成25年度	増減
<b>[資産の部]</b>						
<b>1 公共資産</b>						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	110,761	112,039	△ 1,278			
②教育	63,135	61,648	1,487	52,671	54,595	△ 1,924
③福祉	6,629	6,716	△ 87	38,805	37,438	1,367
④環境衛生	28,604	16,616	11,988	91,476	92,034	△ 557
⑤産業振興	33,017	46,828	△ 13,811			
⑥消防	3,163	2,625	538			
⑦総務	21,063	19,869	1,194			
⑧収益事業	178	144	34			
⑨その他	1	0	0			
有形固定資産合計	266,550	266,484	66			
(2) 無形固定資産	27	32	△ 5			
(3) 売却可能資産	586	339	247			
公共資産合計	267,164	266,855	309			
<b>2 投資等</b>						
(1) 投資及び出資金	422	423	△ 1			
(2) 貸付金	676	714	△ 39			
(3) 基金等	17,384	17,331	53			
(4) 長期延滞債権	759	1,446	△ 687			
(5) その他	20	5	15			
(6) 回収不能見込額	△ 159	△ 126	△ 33			
投資等合計	19,102	19,795	△ 693			
<b>3 流動資産</b>						
(1) 資金	20,197	19,515	682			
(2) 未収金	774	816	△ 42			
(3) 販売用不動産	0	△ 340	340			
(4) その他	235	285	△ 50			
(5) 回収不能見込額	△ 98	△ 70	△ 28			
流動資産合計	21,108	20,206	901			
<b>4 繰延勘定</b>						
	0	21	△ 21			
<b>資 産 合 計</b>	<b>307,373</b>	<b>306,877</b>	<b>497</b>			
<b>[負債の部]</b>						
<b>1 固定負債</b>						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債						
②公営事業地方債						
地方公共団体計						
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	3,289	599	2,690			
②地方三公社長期借入金	770	810	△ 40			
③第三セクター等長期借入金	52	27	25			
関係団体計	4,111	1,436	2,675			
(3) 長期未払金	29	27	2			
(4) 引当金	9,860	10,018	△ 158			
(うち退職手当等引当金)	9,639	9,847	△ 208			
(うちその他の引当金)	221	171	50			
(5) その他	4,128	6,939	△ 2,811			
固定負債合計	109,604	110,453	△ 849			
<b>2 流動負債</b>						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	7,854	7,721	133			
②関係団体	537	420	117			
翌年度償還予定額計	8,391	8,142	250			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0			
(3) 未払金	1,098	815	284			
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,015	1,032	△ 18			
(5) 賞与引当金	605	1,346	△ 740			
(6) その他	223	954	△ 731			
流動負債合計	11,333	12,288	△ 955			
<b>負 債 合 計</b>	<b>120,937</b>	<b>122,741</b>	<b>△ 1,804</b>			
<b>[純資産の部]</b>						
<b>純資産 合計</b>	<b>186,436</b>	<b>184,136</b>	<b>2,300</b>			
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>307,373</b>	<b>306,877</b>	<b>497</b>			

〈連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較〉

(単位：百万円)

	普通会計		地方公共 団体全体		連結		連単 倍率 C/A
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	
<b>[資産の部]</b>							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	66,738	32.5%	108,653	37.2%	110,761	36.0%	1.7
②教育	63,128	30.7%	63,128	21.6%	63,135	20.5%	1.0
③福祉	6,450	3.1%	6,621	2.3%	6,629	2.2%	1.0
④環境衛生	3,237	1.6%	21,454	7.3%	28,604	9.3%	8.8
⑤産業振興	11,631	5.7%	33,017	11.3%	33,017	10.7%	2.8
⑥消防	861	0.4%	861	0.3%	3,163	1.0%	3.7
⑦総務	21,052	10.2%	21,052	7.2%	21,063	6.9%	1.0
⑧収益事業	0	0.0%	0	0.0%	178	0.1%	皆増
⑨その他	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	皆増
有形固定資産計	173,096	84.2%	254,786	87.2%	266,550	86.7%	1.5
(2) 無形固定資産	0	0.0%	15	0.0%	27	0.0%	皆増
(3) 売却可能資産	586	0.3%	586	0.2%	586	0.2%	1.0
公共資産合計	173,682	84.5%	255,387	87.4%	267,164	86.9%	1.5
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	933	0.5%	292	0.1%	422	0.1%	0.5
(2) 貸付金	726	0.4%	726	0.2%	676	0.2%	0.9
(3) 基金等	16,223	7.9%	16,585	5.7%	17,384	5.7%	1.1
(4) 長期延滞債権	427	0.2%	758	0.3%	759	0.2%	1.8
(5) その他	0	0.0%	18	0.0%	20	0.0%	皆増
(6) 回収不能見込額	△ 41	0.0%	△ 159	-0.1%	△ 159	-0.1%	3.9
投資等合計	18,268	8.9%	18,220	6.2%	19,102	6.2%	1.0
3. 流動資産							
(1) 資金	13,510	6.6%	17,926	6.1%	20,197	6.6%	1.5
(2) 未収金	154	0.1%	770	0.3%	774	0.3%	5.0
(3) 販売用不動産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	皆増
(4) その他	29	0.0%	68	0.0%	235	0.1%	8.1
(5) 回収不能見込額	△ 33	0.0%	△ 98	0.0%	△ 98	0.0%	3.0
流動資産合計	13,660	6.6%	18,666	6.4%	21,108	6.9%	1.5
4. 繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
<b>資産合計</b>	<b>205,610</b>	<b>100.0%</b>	<b>292,273</b>	<b>100.0%</b>	<b>307,373</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.5</b>
<b>[負債の部]</b>							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	52,671	25.6%	52,671	18.0%	52,671	17.1%	1.0
②公営事業地方債	0	0.0%	38,805	13.3%	38,805	12.6%	皆増
地方公共団体計	52,671	25.6%	91,476	31.3%	91,476	29.8%	1.7
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0.0%	0	0.0%	3,289	1.1%	皆増
②地方三公社長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	770	0.3%	皆増
③第三セクター等長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	52	0.0%	皆増
関係団体計	0	0.0%	0	0.0%	4,111	1.3%	皆増
(3) 長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	29	0.0%	皆増
(4) 引当金	8,228	4.0%	8,568	2.9%	9,860	3.2%	1.2
(うち 退職手当等引当金)	8,228	4.0%	8,427	2.9%	9,639	3.1%	1.2
(うち その他の引当金)	0	0.0%	141	0.0%	221	0.1%	皆増
(5) その他	0	0.0%	4,128	1.4%	4,128	1.3%	皆増
固定負債合計	60,899	29.6%	104,172	35.6%	109,604	35.7%	1.8
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	5,205	2.5%	7,854	2.7%	7,854	2.6%	1.5
②関係団体	0	0.0%	0	0.0%	537	0.2%	皆増
翌年度償還予定額計	5,205	2.5%	7,854	2.7%	8,391	2.7%	1.6
(2) 短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
(3) 未払金	0	0.0%	984	0.3%	1,098	0.4%	皆増
(4) 翌年度支払予定退職手当	923	0.4%	923	0.3%	1,015	0.3%	1.1
(5) 賞与引当金	478	0.2%	528	0.2%	605	0.2%	1.3
(6) その他	0	0.0%	3	0.0%	223	0.1%	皆増
流動負債合計	6,606	3.2%	10,292	3.5%	11,333	3.7%	1.7
<b>負債合計</b>	<b>67,505</b>	<b>32.8%</b>	<b>114,464</b>	<b>39.2%</b>	<b>120,937</b>	<b>39.3%</b>	<b>1.8</b>
<b>[純資産の部]</b>							
<b>純資産合計</b>	<b>138,104</b>	<b>67.2%</b>	<b>177,808</b>	<b>60.8%</b>	<b>186,436</b>	<b>60.7%</b>	<b>1.3</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>205,610</b>	<b>100.0%</b>	<b>292,273</b>	<b>100.0%</b>	<b>307,373</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.5</b>



## (1)全体の状況

平成 26 年度における連結ベースでの資産合計は 3,073.73 億円(前年度比 0.2%の増)、負債合計は 1,209.37 億円(同 1.5%の減)、資産から負債を差し引いた純資産合計は 1,864.36 億円(同 1.2%の増)となりました。

## (2)普通会計との比較

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表とを比較すると、資産合計は普通会計が 2,056.10 億円に対し連結は 3,073.73 億円と 1,017.63 億円の増となりました。

資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 1,736.82 億円に対し連結は 2,671.64 億円と 934.82 億円の増となりました。主な要因は、下水道事業 419.16 億円、農業集落排水事業 213.49 億円や水道事業 118.84 億円などの有形固定資産を計上しているためです。資産の増減については、普通会計は教育施設整備や能登川コミュニティセンター整備などの大規模事業により増加し、連結は国民健康保険(施設勘定)で蒲生医療センターの整備がありました。全体では減価償却による資産価値の減少が公共資産の整備による増加を上回ったため前年度から減少しています。

また、環境衛生や消防の連単倍率が高くなっているのは、病院事業、水道事業や一部事務組合・広域連合におけるごみ処理、し尿処理や消防業務に係る資産を計上しているためです。

投資等は、普通会計が 182.68 億円に対し連結は 191.02 億円と 8.34 億円の増となりました。主な要因は、長期延滞債権が普通会計で 4.27 億円に対し連結は 7.59 億円と 3.32 億円の増となっています。特に、国民健康保険(事業勘定)で 2.00 億円となっています。また、投資及び出資金と貸付金の連単倍率が1を下回っているのは、出資金や貸付金を内部取引として相殺消去しているためです。そのため、普通会計に比べて投資及び出資金で 5.11 億円の減少、貸付金で 0.50 億円の減少となっています。

流動資産は、普通会計が 136.60 億円に対し連結は 211.08 億円と 74.48 億円の増となりました。これは、水道事業 27.34 億円、国民健康保険(事業勘定)4.75 億円や東近江市土地開発公社 5.30 億円など各会計の資金を計上しているためです。また、未収金の連単倍率が 5.0 倍と高くなっている主な要因は、病院事業 3.97 億円、国民健康保険(事業勘定)1.16 億円、水道事業 0.80 億円など各会計の未集金を計上しているためです。

負債合計は、普通会計が 675.05 億円に対し連結は 1,209.37 億円と 534.32 億円の増となりました。主な要因は、固定負債の地方債及び長期借入金と流動負債の翌年度償還予定額を合わせて 461.02 億円の増となっているため、下水道事業 290.47 億円、集落排水事業 61.76 億円、水道事業 26.40 億円や病院事業 15.75 億円などを計上しているためです。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 1,381.04 億円に対し連結は 1,864.36 億円と 483.32 億円の増となりました。純資産は、現在までの世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の 67.2%に対し連結では 60.7%と減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が現在までの世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

#### 4. 連結行政コスト計算書について

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減	増減比率
<b>経常行政コスト</b>				
<b>1 人に掛かるコスト</b>	<b>11,714</b>	<b>11,562</b>	<b>152</b>	<b>1.3%</b>
人件費	10,182	9,744	438	4.5%
退職手当等引当金繰入等	933	1,220	△ 287	△23.5%
賞与引当金繰入額	599	598	1	0.2%
<b>2 物に掛かるコスト</b>	<b>19,889</b>	<b>20,427</b>	<b>△ 538</b>	<b>△2.6%</b>
物件費	9,695	10,266	△ 571	△5.6%
維持補修費	398	420	△ 22	△5.2%
減価償却費	9,796	9,741	55	0.6%
<b>3 移転支出的なコスト</b>	<b>40,719</b>	<b>38,997</b>	<b>1,722</b>	<b>4.4%</b>
社会保障給付	34,349	32,808	1,541	4.7%
補助金等	5,747	5,013	734	14.6%
他会計等への支出額	0	581	△ 581	皆減
他団体への公共資産整備補助金等	623	595	28	4.7%
<b>4 その他のコスト</b>	<b>4,580</b>	<b>3,355</b>	<b>1,225</b>	<b>36.5%</b>
支払利息	1,674	1,804	△ 130	△7.2%
回収不能見込計上額	175	44	131	297.7%
その他行政コスト	2,731	1,507	1,224	81.2%
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>76,902</b>	<b>74,342</b>	<b>2,560</b>	<b>3.4%</b>
<b>経常収益</b>				
使用料・手数料	1,100	1,107	△ 7	△0.6%
分担金・負担金・寄附金	13,327	12,266	1,061	8.6%
保険料	4,533	4,523	10	0.2%
事業収益	6,526	6,562	△ 36	△0.5%
その他特定行政サービス収入	△ 649	494	△ 1,143	△231.4%
他会計補助金等	0	36	△ 36	皆減
<b>経常収益合計</b>	<b>24,837</b>	<b>24,988</b>	<b>△ 151</b>	<b>△0.6%</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>52,065</b>	<b>49,354</b>	<b>2,711</b>	<b>5.5%</b>

〈連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較〉

(単位：百万円)

	普通会計		地方公共 団体全体		連結会計		連単 倍率 C/A
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	
<b>経常行政コスト</b>							
<b>1 人に掛かるコスト</b>	<b>7,733</b>	<b>18.8%</b>	<b>10,083</b>	<b>15.6%</b>	<b>11,714</b>	<b>15.2%</b>	<b>1.5</b>
人件費	6,501	15.8%	8,660	13.4%	10,182	13.2%	1.6
退職手当等引当金繰入等	754	1.8%	895	1.4%	933	1.2%	1.2
賞与引当金繰入額	478	1.2%	528	0.8%	599	0.8%	1.3
<b>2 物に掛かるコスト</b>	<b>13,097</b>	<b>31.8%</b>	<b>17,856</b>	<b>27.6%</b>	<b>19,889</b>	<b>25.9%</b>	<b>1.5</b>
物件費	6,930	16.8%	8,617	13.3%	9,695	12.6%	1.4
維持補修費	90	0.2%	261	0.4%	398	0.5%	4.4
減価償却費	6,077	14.8%	8,978	13.9%	9,796	12.7%	1.6
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>19,569</b>	<b>47.5%</b>	<b>33,346</b>	<b>51.6%</b>	<b>40,719</b>	<b>52.9%</b>	<b>2.1</b>
社会保障給付	8,430	20.5%	22,445	34.8%	34,349	44.7%	4.1
補助金等	4,637	11.3%	10,278	15.9%	5,747	7.5%	1.2
他会計等への支出額	5,995	14.6%	0	0.0%	0	0.0%	皆減
他団体への公共資産整備補助金等	507	1.2%	623	1.0%	623	0.8%	1.2
<b>4 その他のコスト</b>	<b>788</b>	<b>1.9%</b>	<b>3,295</b>	<b>5.1%</b>	<b>4,580</b>	<b>6.0%</b>	<b>5.8</b>
支払利息	685	1.7%	1,611	2.5%	1,674	2.2%	2.4
回収不能見込計上額	103	0.3%	175	0.3%	175	0.2%	1.7
その他行政コスト	0	0.0%	1,509	2.3%	2,731	3.6%	皆増
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>41,188</b>	<b>100.0%</b>	<b>64,581</b>	<b>100.0%</b>	<b>76,902</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.9</b>
<b>経常収益</b>							
使用料・手数料	797		797		1,100		1.4
分担金・負担金・寄附金	329		8,146		13,327		40.5
保険料	0		4,521		4,533		皆増
事業収益	0		5,297		6,526		皆増
その他特定行政サービス収入	0		△ 693		△ 649		皆減
他会計補助金等	0		0		0		皆増
<b>経常収益合計</b>	<b>1,126</b>		<b>18,068</b>		<b>24,837</b>		<b>16.8</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>40,062</b>		<b>46,513</b>		<b>52,065</b>		<b>1.3</b>

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

## (1) 全体の状況

平成 26 年度の連結ベースの経常行政コストは 769.02 億円(前年度比 3.4%の増)、経常収益は 248.37 億円(同 0.6%の減)、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 520.65 億円(同 5.5%の増)となりました。

## (2) 普通会計との比較

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人に掛かるコストは普通会計が 77.33 億円に対し連結は 117.14 億円と 39.81 億円の増となりました。主な要因は、東近江行政組合 9.65 億円、病院事業 8.35 億円、国民健康保険(施設勘定)6.82 億円や東近江地域振興事業団 1.90 億円などの人件費を計上しているためです。

物に掛かるコストは、普通会計が 130.97 億円に対し連結は 198.89 億円と 67.91 億円の増となりました。主な要因は、水道事業 7.20 億円、中部清掃組合 6.15 億円、東近江地域振興事業団 3.74 億円、国民健康保険(施設勘定)2.63 億円などの物件費を計上していることや、下水道事業 12.00 億円、農業集落排水事業 9.57 億円、中部清掃組合 4.22 億円、布引ライフ組合 1.98 億円などの減価償却費を計上しているためです。

移転支的コストは、普通会計が 195.69 億円に対し連結は 407.19 億円と 211.50 億円の増となりました。特に社会保障給付(扶助費)の増加が大きく、国民健康保険(事業勘定)72.59 億円、介護保険 67.51 億円、滋賀県後期高齢者医療広域連合 118.74 億円などを計上したためです。

その他のコストは、普通会計 8.34 億円に対し連結は 45.80 億円と 37.46 億円の増となりました。主な要因は、下水道事業 5.98 億円、農業集落排水事業 1.63 億円、病院事業 0.68 億円、水道事業 0.62 億円などの支払利息を計上したことや、東近江ケーブルネットワークの売上原価 5.64 億円を計上したことが主な要因です。

経常収益は、普通会計が 11.26 億円に対し連結は 248.37 億円と 237.11 億円の増となりました。主な要因は、病院事業 12.58 億円、水道事業 16.40 億円、下水道事業 13.98 億円、東近江地域振興事業団 6.17 億円や東近江ケーブルネットワーク 10.27 億円などの事業収益を計上したことや、国民健康保険(事業勘定)24.61 億円、介護保険 13.50 億円や後期高齢者医療保険 7.11 億円などの保険料を計上したことによるものです。

## 5. 連結純資産変動計算書について

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減	増減比率
期首純資産残高	184,136	188,947	△ 4,811	△2.5%
純経常行政コスト	△ 52,065	△ 49,354	△ 2,711	5.5%
一般財源	33,021	32,468	553	1.7%
地方税	16,556	16,484	72	0.4%
地方交付税	12,008	11,850	158	1.3%
その他行政コスト充当財源	4,457	4,135	322	7.8%
補助金等受入	19,761	19,306	455	2.4%
臨時損益	△ 56	49	△ 105	△214.3%
出資の受入・新規設立	102	429	△ 327	△76.2%
資産評価替えによる変動額	289	△ 50	339	△678.0%
無償受贈資産受入	0	0	0	—
その他	1,249	△ 7,659	8,908	△116.3%
期末純資産残高	186,436	184,136	2,300	1.2%

<連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較>

(単位：百万円)

	普通会計	地方公共 団体全体	連結会計	連単 倍率
期首純資産残高	137,238	175,887	184,136	1.3
純経常行政コスト	△ 40,062	△ 46,513	△ 52,065	1.3
一般財源				
地方税	16,556	16,556	16,556	1.0
地方交付税	12,008	12,008	12,008	1.0
その他行政コスト充当財源	3,483	4,321	4,457	1.3
補助金等受入	8,578	14,198	19,761	2.3
臨時損益	18	△ 13	△ 56	△ 3.1
出資の受入・新規設立	0	102	102	皆増
資産評価替えによる変動額	286	289	289	1.0
無償受贈資産受入	0	0	0	—
その他	0	974	1,249	皆増
期末純資産残高	138,104	175,887	186,436	1.3

## (1) 全体の状況

平成 26 年度における連結ベースの期首純資産残高は 1841.36 億円(前年度比 2.5%の減)、期末の純資産残高は 1,864.36 億円(前年度比 1.2%の増)となり、1年間で純資産が 23.00 億円増加しています。

## (2) 普通会計との比較

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受入は普通会計が 85.78 億円に対し連結は 197.61 億円と 111.83 億円の増となりました。主な要因は、国民健康保険(事業勘定)で療養給付費交付金や前期高齢者交付金などの国庫支出金 28.53 億円、介護保険で介護給付費負担金や調整交付金などの国庫支出金 26.15 億円、滋賀県後期高齢者医療広域連合における国庫支出金 55.46 億円などを計上したためです。

## 6. 連結資金収支計算書について

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
1. 経常的収支額 (A)	11,369	11,068	301	2.7%
支出合計	66,113	64,925	1,188	1.8%
収入合計	77,481	75,992	1,489	2.0%
2. 公共資産整備収支額 (B)	△ 3,125	△ 1,097	△ 2,028	184.9%
支出合計	10,074	9,489	585	6.2%
収入合計	6,949	8,392	△ 1,443	△17.2%
3. 投資・財務的収支額 (C)	△ 7,549	△ 9,371	1,822	△19.4%
支出合計	9,039	10,691	△ 1,652	△15.5%
収入合計	1,489	1,320	169	12.8%
4. 翌年度繰上充用金増減額 (D)	0	0	0	—
当年度資金増減額 (D) (= A+B+C+D)	694	600	94	15.7%
期首資金残高 (E)	18,980	6,609	12,371	187.2%
経費負担割合変更に伴う差額 (F)	524	0	524	皆増
期末資金残高 (= D+E+F)	20,197	7,209	12,988	180.2%

<連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較>

(単位：百万円)

	普通会計	地方公共 団体全体	連結会計	連単 倍率
1. 経常的収支額 (A)	9,986	10,158	11,369	1.1
支出合計	32,552	54,640	66,113	2.0
収入合計	42,538	64,798	77,481	1.8
2. 公共資産整備収支額 (B)	△ 2,888	△ 3,084	△ 3,125	1.1
支出合計	7,982	9,365	10,074	1.3
収入合計	5,094	6,281	6,949	1.4
3. 投資・財務的収支額 (C)	△ 6,546	△ 6,654	△ 7,549	1.2
支出合計	7,237	8,141	9,039	1.2
収入合計	691	1,488	1,489	2.2
4. 翌年度繰上充用金増減額 (D)	0	0	0	—
当年度資金増減額 (D) (= A+B+C+D)	552	420	694	1.3
期首資金残高 (E)	12,957	17,506	18,980	1.5
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	524	皆増
期末資金残高 (= D+E)	13,510	17,926	20,197	1.5

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

## (1)全体の状況

平成 26 年度における連結ベースの期首資金残高は 189.80 億円(前年度比 123.71 億円の増)、期末の資金残高は 201.97 億円(同 129.88 億円の増)となり、1年間で資金が 6.94 億円増加しています。

## (2)普通会計との比較

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、経常的収支の黒字が普通会計 99.86 億円に対し連結で 11,369 億円と 13.83 億円増加しています。一方で、公共資産整備収支の赤字は、普通会計 28.88 億円に対し連結で 31.25 億円と 2.37 億円増加しています。また、投資・財務的収支の赤字は普通会計 65.46 億円に対し連結で 75.49 億円と 10.03 億円増加しています。

当年度資金増減額は、普通会計 5.52 億円の増に対し連結で 6.94 億円の増であり 1.42 億円増加しています。

## V 今後に向けて

新地方公会計制度導入の目的は、一言で言えば「自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備」に集約されます。単に財務書類の作成・公表を行うだけではなく、以下の3つの効果を念頭に置き、財政状況の適切な情報開示や行政経営に活用していかなければなりません。

### ① 住民に対する開示で得られる効果

決算書だけではわかりにくいストック情報やコストと住民負担の関係のほか、税金等の財源の用途を明らかにすることにより、透明性の向上と説明責任を果たすことができる。

### ② 行政経営への活用で得られる効果

他団体との比較分析や自団体の経年比較分析などにより、課題の把握と今後の行政改革のあり方を検討するために活用することができる。

### ③ 整備過程で得られる効果

現在、有形固定資産額は過去からの決算統計の普通建設事業費の数値を基礎として算定していますが、新公会計制度では資産の適切な管理・評価を行うため、固定資産台帳の資産価格を有形固定資産額に反映させなければなりません。それにより遊休資産の把握や適切な管理が可能になり、資産の売却や効果的な活用が促進されることが期待されています。

また、債務(将来支払)に対する備えが適切になされているかなど、資産・債務の適切な管理に活用を図ることが期待されています。

総務省方式改訂モデルによる財務書類4表の作成は今年で7年目となりました。今後は新公会計制度へ移行するため固定資産台帳の整備や日々の経済活動における仕訳方式の検討など様々な課題を整理しながら進めていくことが重要となります。財政状況の適切な情報開示や行政経営に活用する財務4表の整備に引き続き努めてまいります。

## 【 資 料 編 】

### ●普通会計財務4表

資料1-1	平成25年度 貸借対照表	30
資料1-2	平成26年度 貸借対照表	31
資料1-3	平成26年度 行政コスト計算書	32
資料1-4	平成26年度 純資産変動計算書	33
資料1-5	平成26年度 資金収支計算書	34

### ●地方公共団体全体財務4表

資料2-1	平成26年度 貸借対照表	35
資料2-2	平成26年度 行政コスト計算書	36
資料2-3	平成26年度 純資産変動計算書	37
資料2-4	平成26年度 資金収支計算書	38

### ●連結財務4表

資料3-1	平成26年度 貸借対照表	39
資料3-2	平成26年度 行政コスト計算書	40
資料3-3	平成26年度 純資産変動計算書	41
資料3-4	平成26年度 資金収支計算書	42

### ●付属明細書

資料 4	連結対象法人明細書	43
------	-----------	----



資料1-1 平成25年度 普通会計貸借対照表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	52,017,777
①生活インフラ・国土保全	66,843,153	(2) 長期未払金	
②教育	61,639,452	①物件の購入等	0
③福祉	6,529,218	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,359,023	③その他	0
⑤産業振興	12,319,614	長期未払金計	0
⑥消防	909,235	(3) 退職手当引当金	8,351,102
⑦総務	19,857,043	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	171,456,738	固定負債合計	60,368,879
(2) 売却可能資産	338,570		
公共資産合計	171,795,308		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,048,101
①投資及び出資金	927,581	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	927,581	(4) 翌年度支払予定退職手当	992,000
(2) 貸付金	814,358	(5) 賞与引当金	453,275
(3) 基金等		流動負債合計	6,493,376
①退職手当目的基金	3,932,589		
②その他特定目的基金	9,875,743	負債合計	66,862,255
③土地開発基金	2,461,215		
④その他定額運用基金	6,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	16,275,547		
(4) 長期延滞債権	1,105,525		
(5) 回収不能見込額	△ 5,221		
投資等合計	19,117,790		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,402,583		
②減債基金	5,367,661		
③歳計現金	1,187,167		
現金預金計	12,957,411		
(2) 未収金			
①地方税	142,109		
②その他	116,553		
③回収不能見込額	△ 29,210		
未収金計	229,452		
流動資産合計	13,186,863		
資 産 合 計	204,099,961		
		4 資産評価差額	△ 389,460
		純 資 産 合 計	137,237,706
		負債・純資産合計	204,099,961

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |              |              |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 5,093,476千円  |
| ②教育          | 827,449千円    |
| ③福祉          | 2,321,792千円  |
| ④環境衛生        | 642,842千円    |
| ⑤産業振興        | 7,207,825千円  |
| ⑥消防          | 31,592千円     |
| ⑦総務          | 1,211,536千円  |
| 計            | 17,336,512千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |         |              |
|---------|--------------|
| ①国庫補助金等 | 4,830,836千円  |
| ②地方債    | 2,467,790千円  |
| ③一般財源等  | 10,037,886千円 |
| 計       | 17,336,512千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- |                  |              |
|------------------|--------------|
| ①物件の購入等          | 0千円          |
| ②債務保証又は損失補償      | 586,135千円    |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円)         |
| ③その他             | 12,214,949千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち41,879,874千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	94,904,716千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	57,065,878千円	57,065,878千円	
債務負担行為支出予定額	1,095,199千円	0千円	1,095,199千円
公営事業地方債負担見込額	23,703,127千円		23,703,127千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,682,486千円		3,682,486千円
退職手当負担見込額	9,343,102千円	9,343,102千円	
第三セクター等債務負担見込額	14,924千円	0千円	14,924千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	94,349,967千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	23,349,604千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	4,921,927千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	66,078,436千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	554,749千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は37,376,031千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は132,832,748千円です。

資料1-2 平成26年度 普通会計貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	52,671,047
①生活インフラ・国土保全	66,737,954	(2) 長期未払金	
②教育	63,128,302	①物件の購入等	0
③福祉	6,449,693	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,237,336	③その他	0
⑤産業振興	11,630,587	長期未払金計	0
⑥消防	860,953	(3) 退職手当引当金	8,228,196
⑦総務	21,051,625	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	173,096,450	固定負債合計	60,899,243
(2) 売却可能資産	585,890		
公共資産合計	173,682,340		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,205,221
①投資及び出資金	932,678	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	932,678	(4) 翌年度支払予定退職手当	923,000
(2) 貸付金	725,614	(5) 賞与引当金	478,021
(3) 基金等		流動負債合計	6,606,242
①退職手当目的基金	3,963,542		
②その他特定目的基金	9,751,777	負債合計	67,505,485
③土地開発基金	2,501,668		
④その他定額運用基金	6,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	16,222,987		
(4) 長期延滞債権	427,072		
(5) 回収不能見込額	△ 40,745		
投資等合計	18,267,605		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,414,190		
②減債基金	5,882,405		
③歳計現金	2,213,073		
現金預金計	13,509,668		
(2) 未収金			
①地方税	154,199		
②その他	28,987		
③回収不能見込額	△ 33,271		
未収金計	149,915		
流動資産合計	13,659,583		
資産合計	205,609,528		
		純資産合計	138,104,043
		負債・純資産合計	205,609,528

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,972,315千円
②教育	815,858千円
③福祉	2,359,720千円
④環境衛生	579,455千円
⑤産業振興	6,597,997千円
⑥消防	44,224千円
⑦総務	1,179,084千円
計	16,548,653千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,606,865千円
②地方債	2,270,587千円
③一般財源等	9,671,201千円
計	16,548,653千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	676,135千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	13,009,883千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち46,575,208千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	95,882,037千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	57,876,268千円	57,876,268千円	
債務負担行為支出予定額	2,154,232千円	0千円	2,154,232千円
公営事業地方債負担見込額	22,883,568千円		22,883,568千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,814,595千円		3,814,595千円
退職手当負担見込額	9,151,196千円	9,151,196千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,178千円	0千円	2,178千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	94,944,847千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	22,441,707千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,544,521千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	66,958,619千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	937,190千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は37,658,693千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は138,909,826千円です。

資料1-3 平成26年度 普通会計行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,500,721	15.8%	570,590	1,567,903	1,338,378	426,288	504,470	64,456	1,765,735	262,901			0
(2)退職手当引当金繰入等	753,975	1.8%	69,339	182,029	172,283	56,125	63,254	870	203,351	6,724			0
(3)賞与引当金繰入額	478,021	1.2%	40,864	111,617	101,611	32,762	38,070	4,716	128,175	20,206			0
小計	7,732,717	18.8%	680,793	1,861,549	1,612,272	515,175	605,794	70,042	2,097,261	289,831			0
(1)物件費	6,930,267	16.8%	264,489	3,229,358	651,160	1,115,804	339,872	60,480	1,257,032	12,072			0
(2)維持補修費	90,251	0.2%	38,757	33,793	1,377	854	6,835	982	7,653	0			
(3)減価償却費	6,077,078	14.8%	1,872,356	1,685,118	405,711	145,357	930,804	97,974	939,758				
小計	13,097,596	31.8%	2,175,602	4,948,269	1,058,248	1,262,015	1,277,511	159,436	2,204,443	12,072			0
(1)社会保険給付	8,429,924	20.5%		74,923	8,343,459	11,542							
(2)補助金等	4,637,221	11.3%	29,093	115,848	5,18,909	1,335,399	800,378	1,420,313	416,214	1,067			0
(3)他会計等への支出額	5,994,799	14.6%	952,038	0	3,027,724	1,280,771	735,000	1,304	0				△ 2,038
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	507,185	1.2%	61,492	19,533	186,554	1,824	125,509	16,950	95,363				0
小計	19,569,129	47.5%	1,042,583	210,304	12,076,646	2,629,536	1,660,887	1,438,567	511,577	1,067			△ 2,038
(1)支払利息	685,294	1.7%							685,294				
(2)回収不能見込計上額	102,975	0.3%									102,975		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	788,269	1.9%	0	0	0	0	0	0	685,294	0	102,975		0
経常行政コスト a	41,187,711		3,898,978	7,020,122	14,747,166	4,406,726	3,544,192	1,668,045	4,813,281	302,970	685,294	102,975	△ 2,038
(構成比率)			9.5%	17.0%	35.8%	10.7%	8.6%	4.0%	11.7%	0.7%	1.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	796,916		119,160	196,606	310,289	22,050	16,815	0	76,932	0	0		55,064
2 分担金・負担金・寄附金 c	328,667		0	5,826	282,136	175	30,338	1,718	6,682	0	0		1,792
経常収益合計 d	1,125,583		119,160	202,432	592,425	22,225	47,153	1,718	83,614	0	0		56,856
d/a	2.73%		3.1%	2.9%	4.0%	0.5%	1.3%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%

	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(差引)純経常行政コスト a-d	40,062,128		3,779,818	6,817,690	14,154,741	4,384,501	3,497,039	1,666,327	4,729,667	302,970	685,294	102,975	△ 2,038
一般財源 振替額													△ 56,856

資料 1-4 平成 26 年度 普通会計純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	137,237,706	32,064,836	122,974,957	△ 17,412,627	△ 389,460
純経常行政コスト	△ 40,062,128			△ 40,062,128	
一般財源					
地方税	16,555,813			16,555,813	
地方交付税	12,007,878			12,007,878	
その他行政コスト充当財源	3,482,528			3,482,528	
補助金等受入	8,578,103	1,058,046		7,520,057	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 111,641			△ 111,641	
公共資産除売却損益	131,295			131,295	
投資損失	△ 1,837			△ 1,837	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,410,093	△ 3,410,093	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			881,842	△ 881,842	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,318,153	1,318,153	0
減価償却による財源増		△ 1,331,610	△ 4,745,468	6,077,078	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,941,268	△ 2,941,268	
資産評価替えによる変動額	286,326				286,326
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	138,104,043	31,791,272	124,144,539	△ 17,728,634	△ 103,134

資料1-5 平成26年度 普通会計資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,446,602
物件費	6,930,267
社会保障給付	8,429,924
補助金等	4,637,221
支払利息	685,294
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,220,369
その他支出	201,892
支出合計	32,551,569
地方税	16,526,916
地方交付税	12,007,878
国県補助金等	7,392,626
使用料・手数料	753,511
分担金・負担金・寄附金	290,347
諸収入	1,241,817
地方債発行額	2,577,673
基金取崩額	1,014,600
その他収入	1,732,182
収入合計	43,537,550
経常的収支額	10,985,981

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,432,786
公共資産整備補助金等支出	507,185
他会計等への建設費充当財源繰出支出	88,262
支出合計	8,028,233
国県補助金等	1,185,477
地方債発行額	3,282,800
基金取崩額	507,478
その他収入	118,659
収入合計	5,094,414
公共資産整備収支額	△ 2,933,819

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	409
貸付金	14,240
基金積立額	958,218
定額運用基金への繰出支出	2,038
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,692,385
地方債償還額	5,050,083
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	7,717,373
国県補助金等	0
貸付金回収額	102,984
基金取崩額	2,800
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	131,295
その他収入	454,038
収入合計	691,117
投資・財務的収支額	△ 7,026,256

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,025,906
期首歳計現金残高	1,187,167
期末歳計現金残高	2,213,073

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は7,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,572千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	49,323,081	千円
地方債発行額	△ 5,860,473	
財政調整基金等取崩額	△ 1,000,000	
支出総額	△ 48,297,175	
地方債元利償還額	5,730,739	
財政調整基金等積立額	526,352	
基礎的財政収支	422,524	千円

資料2-1 平成26年度 地方公共団体全体貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	108,653,478	①普通会計地方債	52,671,047
②教育	63,128,302	②公営事業地方債	38,805,426
③福祉	6,621,141	地方債計	91,476,473
④環境衛生	21,453,588	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	33,017,129	(3) 引当金	8,568,109
⑥消防	860,953	(うち退職手当等引当金)	8,426,788
⑦総務	21,051,625	(うちその他の引当金)	141,321
⑧収益事業	0	(4) その他	4,127,821
⑨その他	0	固定負債合計	104,172,403
有形固定資産計	254,786,216		
(2) 無形固定資産	14,675	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	585,890	(1) 翌年度償還予定地方債	7,854,049
公共資産合計	255,386,781	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	984,444
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	923,000
(1) 投資及び出資金	292,152	(5) 賞与引当金	527,628
(2) 貸付金	725,614	(6) その他	2,942
(3) 基金等	16,585,472	流動負債合計	10,292,063
(4) 長期延滞債権	757,775		
(5) その他	17,733	負 債 合 計	114,464,466
(6) 回収不能見込額	△ 159,198		
投資等合計	18,219,548	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	17,926,014	純 資 産 合 計	177,808,197
(2) 未収金	770,184		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	68,099		
(5) 回収不能見込額	△ 97,963		
流動資産合計	18,666,334		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	292,272,663	負 債 及 び 純 資 産 合 計	292,272,663

資料2-2 平成26年度 地方公共団体全体行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	8,659,822	13.4%	669,910	1,567,903	1,697,821	2,065,288	565,808	64,456	1,765,735	262,901			0
	894,580	1.4%	69,339	182,029	172,283	196,730	63,254	870	203,351	6,724			0
	527,628	0.8%	49,473	111,617	125,628	44,673	43,140	4,716	128,175	20,206			0
小計	10,082,030	15.6%	788,722	1,861,549	1,995,732	2,306,691	672,202	70,042	2,097,261	289,831			0
2	8,617,162	13.3%	309,190	3,229,358	1,025,763	1,952,003	771,264	60,480	1,257,032	12,072			0
	261,205	0.4%	59,876	33,793	1,377	86,106	71,418	982	7,653	0			
	8,978,260	13.9%	3,072,114	1,685,118	421,140	870,549	1,891,607	97,974	939,758	0			
小計	17,856,627	27.7%	3,441,180	4,948,269	1,448,280	2,908,658	2,734,289	159,436	2,204,443	12,072			0
3	22,445,434	34.8%	1,076	74,923	22,353,738	15,697	0	0	0	0			
	10,278,200	15.9%	476,360	115,848	5,711,997	1,336,023	800,378	1,420,313	416,214	1,067			0
	0	0.0%	△1,093,470	0	1,043,456	50,748	0	1,304	0	0			△2,038
小計	622,768	1.0%	177,035	19,533	186,554	1,824	125,509	16,950	95,363	0			0
4	33,346,402	51.6%	△438,999	210,304	29,295,745	1,404,292	925,887	1,438,567	511,577	1,067			△2,038
	1,611,434	2.5%								1,611,434			
	175,392	0.3%										175,392	
小計	1,508,745	2.3%	80,520	0	91,194	1,271,282	19,887	0	0	0			45,862
経常行政コスト a	64,589,630	5.1%	3,871,423	7,020,122	32,830,951	7,890,923	4,352,265	1,668,045	4,813,281	302,970	1,611,434	175,392	43,824
(構成比率)			6.0%	10.9%	50.8%	12.2%	6.7%	2.6%	7.5%	0.5%	2.5%	0.3%	0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	796,916		119,160	196,606	310,289	22,050	16,815	0	76,932	0	0	0	0	55,064
2 分担金・負担金・寄附金	8,145,837		5,722	5,826	7,946,729	147,030	30,338	1,718	6,682	0	0	0	0	1,792
3 保険料	4,521,449				4,521,449									
4 事業収益	5,296,952		1,369,656	0	△1,129	3,536,212	392,213	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	△693,147		△1,094,203	0	82,568	308,731	9,757	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	18,065,007		400,335	202,432	12,859,906	4,014,023	449,123	1,718	83,614	0	0	0	0	56,856
b/a	28.0%		10.3%	2.9%	39.2%	50.9%	10.3%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	46,512,623		3,471,088	6,817,690	19,971,045	3,876,900	3,903,142	1,666,327	4,729,667	302,970	1,611,434	175,392	43,824	△56,856

## 資料2-3 平成26年度 地方公共団体全体純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	175,886,868
純経常行政コスト	△ 46,512,623
一般財源	
地方税	16,555,813
地方交付税	12,007,878
その他行政コスト充当財源	4,320,866
補助金等受入	14,197,528
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 111,641
公共資産除売却損益	100,822
投資損失	△ 1,837
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
減損損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	101,625
資産評価替えによる変動額	289,199
無償受贈資産受入	0
その他	973,699
<b>期末純資産残高</b>	<b>177,808,197</b>



資料2-4 平成26年度 地方公共団体全体資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,674,344
物件費	8,557,198
社会保障給付	22,445,434
補助金等	10,269,906
支払利息	1,611,434
その他支出	2,081,838
支出合計	54,640,154
地方税	16,526,916
地方交付税	12,007,878
国県補助金等	12,862,303
使用料・手数料	753,511
分担金・負担金・寄附金	6,944,772
保険料	4,466,275
事業収入	5,275,719
諸収入	1,622,725
地方債発行額	2,577,673
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	14,600
その他収入	1,745,781
収入合計	64,798,153
経常的収支額	10,157,999

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,742,600
公共資産整備補助金等支出	622,768
その他支出	0
支出合計	9,365,368
国県補助金等	1,332,297
地方債発行額	4,249,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	507,478
その他収入	192,093
収入合計	6,281,268
公共資産整備収支額	△ 3,084,100

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	409
貸付金	17,698
基金積立額	462,568
定額運用基金への繰出支出	2,038
地方債償還額	7,612,702
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	45,862
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,141,277
国県補助金等	0
貸付金回収額	106,442
基金取崩額	2,800
地方債発行額	791,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	131,295
収益事業純収入	0
その他収入	455,884
収入合計	1,487,521
投資・財務的収支額	△ 6,653,756

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	420,143
期首資金残高	17,505,871
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	17,926,014

資料3-1 平成26年度 連結貸借対照表

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	110,760,585
②教育	63,135,498
③福祉	6,629,168
④環境衛生	28,604,292
⑤産業振興	33,017,129
⑥消防	3,162,590
⑦総務	21,062,932
⑧収益事業	177,565
⑨その他	536
有形固定資産計	266,550,295
(2) 無形固定資産	27,326
(3) 売却可能資産	585,890
公共資産合計	267,163,511
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	422,182
(2) 貸付金	675,614
(3) 基金等	17,384,235
(4) 長期延滞債権	758,642
(5) その他	20,477
(6) 回収不能見込額	△ 159,198
投資等合計	19,101,952
3 流動資産	
(1) 資金	20,197,318
(2) 未収金	773,900
(3) 販売用不動産	0
(4) その他	234,744
(5) 回収不能見込額	△ 98,413
流動資産合計	21,107,549
4 繰延勘定	
	0
資 産 合 計	307,373,012
<b>[負債の部]</b>	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	52,671,047
②公営事業地方債	38,805,426
地方公共団体計	91,476,473
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	3,288,758
②地方三公社長期借入金	770,072
③第三セクター等長期借入金	52,000
関係団体計	4,110,830
(3) 長期未払金	28,890
(4) 引当金	9,860,180
(うち退職手当等引当金)	9,638,859
(うちその他の引当金)	221,321
(5) その他	4,127,821
固定負債合計	109,604,194
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	7,854,049
②関係団体	537,427
翌年度償還予定額計	8,391,476
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(3) 未払金	1,098,300
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,014,588
(5) 賞与引当金	605,413
(6) その他	223,246
流動負債合計	11,333,023
負 債 合 計	120,937,217
<b>[純資産の部]</b>	
純 資 産 合 計	186,435,795
負 債 及 び 純 資 産 合 計	307,373,012

資料3-2 平成26年度 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	10,181,922	13.2%	676,019	1,757,766	1,712,142	2,144,777	644,027	1,008,542	1,974,670	263,979			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	932,895	1.2%	69,339	191,162	171,201	194,473	63,854	31,093	205,049	6,724			0
	(3)賞与引当金繰入額	598,773	0.8%	49,877	111,617	126,112	49,927	43,140	64,962	132,893	20,245			0
	小計	11,713,590	15.2%	795,235	2,060,545	2,009,455	2,389,177	751,021	1,104,597	2,312,612	290,948			0
2	(1)物件費	9,695,088	12.6%	314,939	3,021,207	1,115,844	2,922,210	815,232	150,120	1,343,260	12,276			0
	(2)維持補修費	398,167	0.5%	59,938	40,862	1,377	206,597	72,563	4,868	11,962	0			
	(3)減価償却費	9,795,517	12.7%	3,072,369	1,687,490	422,477	1,535,568	1,891,929	207,447	980,237	0			
	小計	19,888,772	25.9%	3,447,246	4,749,559	1,539,698	4,662,375	2,779,724	362,435	2,335,459	12,276			0
3	(1)社会保障給付	34,349,003	44.7%	1,076	74,923	34,257,307	15,697	0	0	0	0			
	(2)補助金等	5,747,337	7.5%	476,477	150,543	3,749,199	98,522	806,079	61,105	404,345	1,067			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△1,093,470	0	1,043,456	50,748	0	1,304	0	0			△2,038
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	622,788	0.8%	177,035	19,533	186,564	1,824	125,509	16,950	95,363	0			0
	小計	40,719,108	52.9%	△438,882	244,999	39,236,516	166,791	931,588	79,359	499,708	1,067			△2,038
4	(1)支払利息	1,673,749	2.2%									1,673,749		
	(2)回収不能見込計上額	175,392	0.2%									175,392		
	(3)その他行政コスト	2,731,245	3.6%	198,633	0	565,258	1,271,282	85,166	0	565,044	0			45,862
	小計	4,580,386	6.0%	198,633	0	565,258	1,271,282	85,166	0	565,044	0			45,862
	経常行政コスト a	76,901,856		4,002,232	7,055,103	43,350,927	8,489,625	4,547,499	1,546,391	5,712,823	304,291			43,824
	(構成比率)			5.2%	9.2%	56.4%	11.0%	5.9%	2.0%	7.4%	0.4%			0.1%

【経常収益】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	使用料・手数料	1,100,010		119,160	196,606	310,289	318,097	16,815	△1,743	77,236	0	0		63,550
2	分担金・負担金・寄附金	13,326,578		5,722	5,826	13,102,313	△1,126,300	32,597	△1,363,593	△36,115	155	0		2,705,973
3	保険	4,533,463				4,533,463								
4	事業収益	6,525,779		1,451,494	35,002	△1,129	3,536,212	582,444	0	921,756	0	0		0
5	その他特定行政サービス収入	△649,122		△1,089,827	9,241	104,087	308,731	12,723	0	5,923	0	0		0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	経常収益 b	24,836,708		486,549	246,675	18,049,023	3,036,740	644,579	△1,365,336	968,800	155	0		2,769,523
	b/a	32.3%		12.2%	3.5%	41.6%	35.8%	14.2%	-88.3%	17.0%	0.1%			0.0%
	(差引)純経常行政コスト a-b	52,065,148		3,515,683	6,808,428	25,301,904	5,452,885	3,902,920	2,911,727	4,744,023	304,136	1,673,749	175,392	43,824
														△2,769,523

## 資料3-3 平成26年度 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	184,135,598
純経常行政コスト	△ 52,065,148
一般財源	
地方税	16,555,813
地方交付税	12,007,878
その他行政コスト充当財源	4,456,890
補助金等受入	19,761,045
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 111,641
公共資産除売却損益	101,267
投資損失	△ 1,837
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
減損損失	△ 31
その他	△ 43,537
出資の受入・新規設立	101,625
資産評価替えによる変動額	289,199
無償受贈資産受入	0
その他	1,248,674
<b>期末純資産残高</b>	<b>186,435,795</b>

資料3-4 平成26年度 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,361,737
物件費	9,629,370
社会保障給付	34,374,520
補助金等	5,704,314
支払利息	1,673,749
その他支出	3,368,842
支出合計	66,112,532
地方税	16,526,916
地方交付税	12,007,878
国県補助金等	18,418,011
使用料・手数料	1,055,401
分担金・負担金・寄附金	12,125,512
保険料	4,481,546
事業収入	6,484,175
諸収入	1,795,442
地方債発行額	2,577,673
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	245,063
その他収入	1,763,574
収入合計	77,481,191
経常的収支額	11,368,659

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,451,507
公共資産整備補助金等支出	622,768
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	162
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	10,074,437
国県補助金等	1,340,106
地方債発行額	4,909,285
長期借入金借入額	0
基金取崩額	507,478
その他収入	192,093
収入合計	6,948,962
公共資産整備収支額	△ 3,125,475

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	409
貸付金	17,698
基金積立額	762,969
定額運用基金への繰出支出	2,038
地方債償還額	8,142,882
長期借入金返済額	64,800
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	45,862
収益事業純支出	0
その他支出	1,941
支出合計	9,038,599
国県補助金等	0
貸付金回収額	106,442
基金取崩額	2,800
地方債発行額	791,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	131,439
収益事業純収入	0
その他収入	457,482
収入合計	1,489,263
投資・財務的収支額	△ 7,549,336

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	693,848
期首資金残高	18,979,713
経費負担割合変更に伴う差額	523,757
期末資金残高	20,197,318

資料4 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	うち市派遣職員		主たる事業の内容	
普通会計 公営事業会計	普通会計	○				848				
	病院	○			680,010	93				
	水道	○			47,365	16				
	下水道	○			950,000	14				
	集落排水	○			709,000	7				
	簡易水道	○			97,304	2				
	地方公設卸売市場	○			26,000	3				
	国民健康保険(事業勘定)	○			681,159	35				
	国民健康保険(施設勘定)	○			461,842	67				
	後期高齢者医療	○			240,439	1				
	介護保険事業	○			1,072,062	52				
	介護サービス事業	○			4,898	—				
	一部事務組合・ 広域連合	東近江行政組合	○	-	議会総務 45.0% 消防 48.1% 救急医療 45.4%	1,438,038	308	2	2	消防・救急医療
		中部清掃組合	○	-	69.60%	868,941	7	0	0	ごみ処理
八日市布引ライフ組合		○	-	火葬施設 76.7% し尿 61.6% 斎苑 70.2%	271,130	7	3	3	し尿処理・公害測定・火葬場	
愛知郡広域行政組合		○	-	議会総務 43.8% 清掃 48.0% 消防 45.2% 休日急患 45.0% 斎場 45.5% 民生費 43.8%	31,632	13	0	0	消防・救急医療・水道・火葬場・不燃ごみ	
湖東広域衛生管理組合		○	-	衛生 24.9%	119,500	22	0	0	可燃ごみ・し尿処理・心身障害児通園事業	
市町村職員研修センター		○	-	8.2%	3,921	2	0	0	①市町村職員の研修 ②市町村職員の研修に係る調査、研究、情報提供 および支援	
後期高齢者医療広域連合		○	-	9.0%	1,036,353	16	1	1	後期高齢者医療に関する事務	
市町村交通災害共済組合		○	-	8.1%	—	3	0	0	交通災害共済事務	
東近江市土地開発公社		○	10,000	100.0%	—	1	0	0	公共用地の取得、造成、管理及び処分	
(財)東近江地域振興事業団		○	50,000	100.0%	—	25	0	0	公園、体育館、プール等公共施設の管理	
(株)東近江ケープネットワーク		○	17,100	58.5%	—	26	0	0	ケーブルネットワーク事業	
(財)愛の田園振興公社		○	100,000	100.0%	—	2	0	0	農産物販売、飲食土産等販売	